

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第101期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社日新

【英訳名】 NISSIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役会長 最高経営責任者 筒井 博

【本店の所在の場所】 横浜市中区尾上町6丁目84番地

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町5番地
株式会社日新東京事務所

【電話番号】 03(3238)6631

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 坂口法久

【縦覧に供する場所】 株式会社日新東京事務所
(東京都千代田区三番町5番地)
株式会社日新大阪支店
(大阪府中央区平野町3丁目4番14号)
株式会社日新神戸支店
(神戸府中央区江戸町101番地)
株式会社日新千葉支店
(千葉県中央区中央港1丁目9番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	212,328	220,170	227,749	197,860	164,420
経常利益 (百万円)	5,289	6,626	5,376	3,487	1,030
当期純利益 (百万円)	2,261	3,937	2,256	1,512	613
純資産額 (百万円)	38,319	40,988	40,055	36,148	37,488
総資産額 (百万円)	108,695	111,311	104,779	89,987	102,196
1株当たり純資産額 (円)	383.45	405.21	395.74	356.87	368.85
1株当たり当期純利益 (円)	22.36	39.38	22.56	15.13	6.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	22.35				
自己資本比率 (%)	35.3	36.4	37.8	39.6	36.1
自己資本利益率 (%)	6.4	10.0	5.6	4.0	1.7
株価収益率 (倍)	20.6	10.8	11.4	14.1	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,179	7,367	3,706	6,324	2,106
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,574	3,994	2,689	3,827	3,364
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	276	2,101	1,812	276	521
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,175	12,513	11,865	13,349	11,991
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,810 ()	4,028 (779)	4,126 (905)	4,292 (1,040)	4,707 (719)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第98期、第99期、第100期及び第101期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第99期においては国内子会社1社、第101期においては国内子会社2社、国外子会社3社を新たに連結の範囲に含めております。

4. 第98期から臨時従業員の範囲を見直し、重要性が増したため、臨時従業員数(派遣社員を含む。)を記載しております。

5. 純資産額の算定にあたり、第98期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	129,144	132,893	139,249	121,344	104,431
経常利益 (百万円)	3,496	4,104	3,882	1,980	537
当期純利益 (百万円)	1,897	1,660	1,707	588	700
資本金 (百万円)	6,097	6,097	6,097	6,097	6,097
発行済株式総数 (株)	101,363,846	101,363,846	101,363,846	101,363,846	101,363,846
純資産額 (百万円)	36,591	36,373	34,715	31,846	32,333
総資産額 (百万円)	86,372	85,557	80,237	71,241	83,964
1株当たり純資産額 (円)	365.33	362.99	346.49	317.91	322.80
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	7.00	8.00	7.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.50)	(4.00)	(3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	18.66	16.57	17.04	5.88	6.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	18.65				
自己資本比率 (%)	42.4	42.5	43.3	44.7	38.5
自己資本利益率 (%)	5.6	4.6	4.8	1.8	2.2
株価収益率 (倍)	24.7	25.6	15.1	36.4	30.9
配当性向 (%)	32.2	42.2	41.1	136.1	100.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	912 ()	1,000 (628)	1,027 (672)	1,074 (738)	1,203 (562)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第100期の1株当たり配当額8円(1株当たり中間配当額4円)には、記念配当1円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第98期、第99期、第100期及び第101期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
5. 第98期から臨時従業員の範囲を見直し、重要性が増したため、臨時従業員数(派遣社員を含む。)を記載しております。
6. 純資産額の算定にあたり、第98期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

昭和13年12月	川崎市に「日新運輸株式会社」設立
昭和17年10月	横浜市に本店を移転
昭和21年3月	「日新商事株式会社」と商号変更
昭和22年5月	本店を現所在地(横浜市中区尾上町6丁目84番地)に移転
昭和23年11月	神戸支店設置
昭和25年1月	「日新運輸倉庫株式会社」と商号変更
昭和25年4月	東京証券取引所第一部上場
昭和25年4月	横浜港における港湾荷役業を開始
昭和29年7月	本社屋(現本店事務所)落成
昭和29年11月	東京支店設置
昭和31年6月	神奈川埠頭倉庫(株)より神奈川倉庫土地、建物を買収し営業開始
昭和33年5月	大阪支店設置
昭和34年12月	札幌営業所を開設
昭和35年4月	川崎営業所を開設
昭和36年8月	神奈川埠頭完成、日新埠頭として埠頭業開始
昭和44年4月	千葉支店設置
昭和44年7月	札幌支店設置
昭和48年5月	大阪証券取引所第一部上場
昭和48年12月	米国に現地法人「NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.」設立(現・連結子会社)
昭和49年1月	香港に現地法人「日新運輸倉庫(香港)有限公司」設立(現・連結子会社)
昭和50年7月	ロンドン支店開設
昭和53年4月	航空旅客部を分離し、「日新航空サービス株式会社」設立(現・連結子会社)
昭和56年4月	札幌支店を分離し、「北海道日新運輸倉庫株式会社」(現商号：株式会社北海道日新)設立(現・連結子会社)
昭和56年10月	東京地区の各事務所を統合し東京事務所設置(東京都千代田区三番町5番地)
昭和58年3月	利用航空運送事業免許取得に伴い、「日新エアカーゴ株式会社」設立(現・連結子会社)
昭和58年10月	シンガポールに現地法人「NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD.」設立(現・連結子会社)
昭和59年2月	ロンドン支店を分離し、英国に現地法人「NISSIN(U.K.)LTD.」を設立(現・連結子会社)
昭和59年10月	カナダに現地法人「NISSIN TRANSPORT(CANADA)INC.」設立(現・連結子会社)
昭和60年1月	西独に現地法人「NISSIN TRANSPORT GmbH」設立(現・連結子会社)
昭和60年10月	「株式会社日新」(現商号)と商号変更
昭和62年10月	タイに現地法人「SIAM NISTRANS CO.,LTD.」設立(現・連結子会社)
平成4年8月	中国上海市に合併会社「上海高信貿儲実業有限公司」(現商号：上海高信国際物流有限公司)設立(現・関連会社)
平成6年6月	マレーシアに現地法人「NISTRANS(M)SDN.BHD.」設立(現・連結子会社)
平成7年2月	中国常熟市に合併会社「常熟日新中外運運輸有限公司」設立(現・関連会社)
平成9年3月	中国南京市に合併会社「江蘇日新外運国際運輸有限公司」設立(現・関連会社)
平成9年12月	フィリピンに合併会社「NISSIN TRANSPORT PHILIPPINES CORPORATION」設立(現・連結子会社)
平成10年3月	アラブ首長国連邦ドバイ市に現地法人「NISSIN MIDDLE EAST FZE」設立(現・子会社)
平成11年3月	中国天津市に現地法人「天津日新国際物流有限公司」設立(現・連結子会社)
平成11年5月	インドに合併会社「NISSIN ABC LOGISTICS PRIVATE LIMITED」設立(現・連結子会社)
平成12年11月	中国北京市に合併会社「北京三新冷蔵儲運有限公司」設立(現・関連会社)
平成15年1月	中国広州市に現地法人「広州日新国際物流有限公司」設立(現・子会社)
平成17年3月	ロシア モスクワ市に現地法人「L.L.C NISSIN RUS」設立(現・子会社)
平成17年11月	中国北京市に合併会社「日新 - 中外運国際貨運有限公司」設立(現・関連会社)
平成17年12月	中国上海市に現地法人「日新日倉国際貨運(上海)有限公司」設立(現・子会社)
平成18年5月	ベトナムに現地法人「NISSIN LOGISTICS(VN)CO.,LTD.」設立(現・連結子会社)
平成19年6月	ポーランドに現地法人「NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O.」設立(現・子会社)
平成21年11月	鶴見倉庫株式会社を子会社化(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社・関連会社67社で構成され、国内外にわたる物流事業ならびに旅行業及びその他の事業を運営しております。

子会社・関連会社は、国際物流事業においては、米州地域4社、欧州・中近東地域10社、東南アジア・インド地域11社、中国9社、国内3社の37社、国内物流事業においては26社、旅行業及びその他の事業では、4社により構成されております。

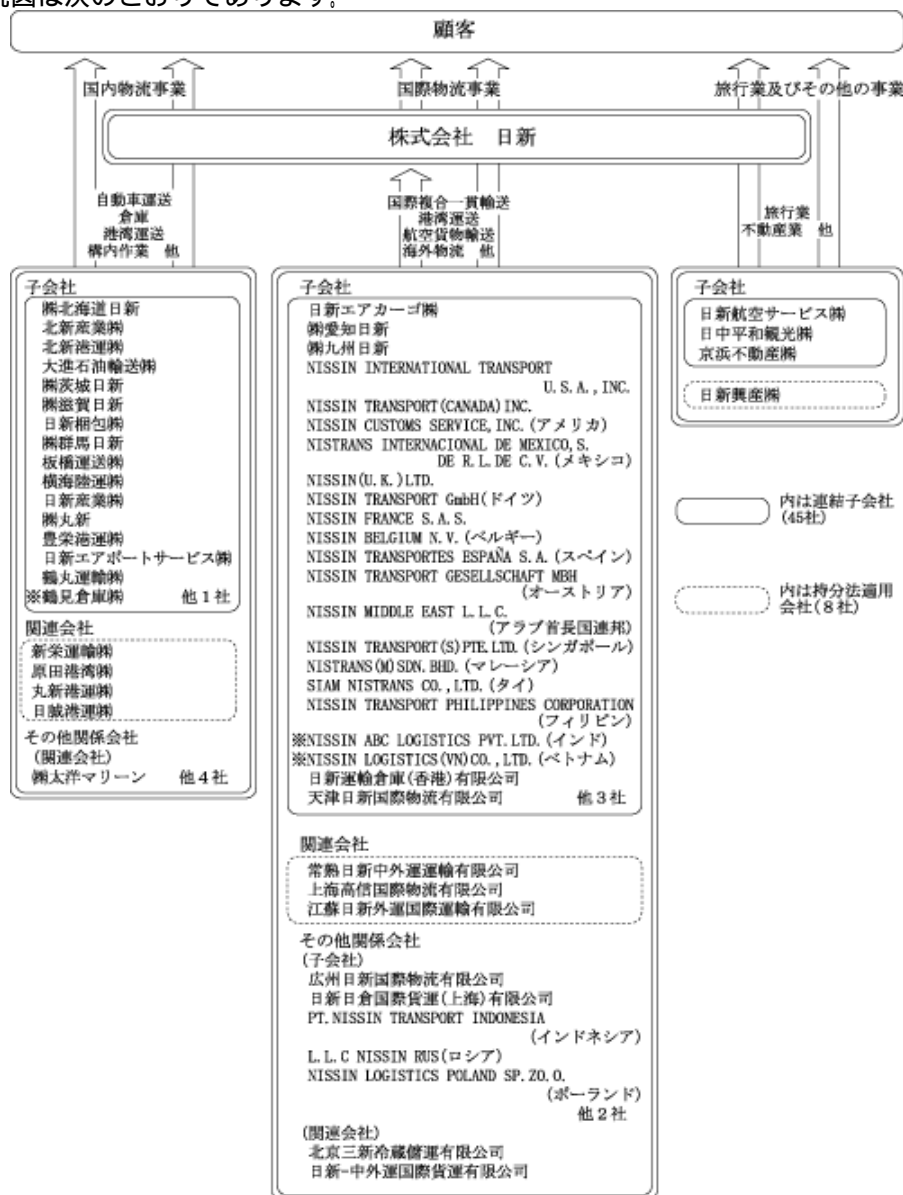
当社グループの事業に係わる主な位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

国際物流事業.....有価証券報告書提出会社(以下(株)日新という)とNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.をはじめ連結子会社25社、持分法適用会社3社などにより構成され、各社が連携し国際複合一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流などを行っております。

国内物流事業.....(株)日新と(株)北海道日新をはじめ連結子会社17社、持分法適用会社4社などにより構成され、各社が連携し自動車運送、倉庫、港湾運送、構内作業などを行っております。

旅行業及びその他の事業.....日新航空サービス(株)など連結子会社3社、持分法適用会社1社などにより構成され、旅行業、不動産業などを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 鶴見倉庫(株)、NISSIN ABC LOGISTICS PVT. LTD. (インド)、NISSIN LOGISTICS (VN) CO., LTD. (ベトナム)、他国内物流事業1社、国際物流事業1社については、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼務		営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社) ㈱北海道日新	札幌市白石区	百万円 95	国内物流事業	100.00	名 1	名 1	当社の倉庫荷役及び カーフェリー輸送	当社の土地を賃貸して おります。
大進石油輸送㈱	横浜市磯子区	百万円 90	国内物流事業	100.00	1	3	当社の石油類貨物の 輸送	
日新梱包㈱	横浜市金沢区	百万円 20	国内物流事業	99.25		3	当社の輸出入貨物の 梱包	当社の事務所を賃貸し ております。
日新産業㈱	横浜市中区	百万円 50	国内物流事業	100.00	1	2	当社の構内作業請負	当社の事務所を賃貸し ております。
板橋運送㈱	東京都板橋区	百万円 80	国内物流事業	61.18	1	3	当社の自動車貨物運 送	当社への倉庫賃貸を行 なっております。
鶴見倉庫㈱	横浜市鶴見区	百万円 40	国内物流事業	100.00	2	2	当社の危険品貨物の 保管及び倉庫荷役	
日新エアカーゴ㈱	千葉県山武郡	百万円 60	国際物流事業	100.00	1	3	当社の航空貨物運送	当社の事務所を賃貸し ております。
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	Torrance CA, U.S.A.	千US\$ 3,500	国際物流事業	100.00	4	2	当社の米国における 航空貨物運送	
NISSIN TRANSPORT (CANADA) INC.	Mississauga, Ontario, Canada	千CAN\$ 2,850	国際物流事業	100.00		2	当社のカナダにおけ る航空貨物運送	
NISSIN (U.K.) LTD. (注) 2	West Drayton, Middlesex, U.K.	千STG 3,800	国際物流事業	100.00	1	2	当社の英国における 航空貨物運送	
NISSIN TRANSPORT GmbH	Neuss, Germany	千EUR 2,350	国際物流事業	100.00		1	当社のドイツにおけ る航空貨物運送	
日新運輸倉庫(香港) 有限公司	中国・香港	千HK\$ 7,300	国際物流事業	100.00	2	3	当社の香港における 航空貨物輸送	
日新航空サービス㈱ (注) 3	東京都千代田区	百万円 450	旅行業及び その他の事業	96.00	2		当社の海外出張者の 渡航手続き	当社の事務所を賃貸し ております。
日中平和観光㈱	東京都中央区	百万円 120	旅行業及び その他の事業	88.46		1	当社の中国出張者の 渡航手続き	当社の事務所を賃貸し ております。
京浜不動産㈱ (注) 4	横浜市中区	百万円 100	旅行業及び その他の事業	51.07 (0.33)		2	当社への事務所賃貸	当社への事務所賃貸を 行っております。当社 の事務所を賃貸して おります。
その他30社								
(持分法適用関連会社)								
原田港湾㈱ (注) 4	横浜市中区	百万円 75	国内物流事業	44.93 (0.80)		1	当社の港湾荷役作業	
常熟日新中外運運輸 有限公司	中国・江蘇省	千US\$ 1,120	国際物流事業	50.00	1	3	当社の中国における 国際物流事業	
その他6社								

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 日新航空サービス㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 30,955百万円
(2) 経常損失 96百万円
(3) 当期純損失 248百万円
(4) 純資産額 604百万円
(5) 総資産額 4,899百万円

4. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
国内物流事業	1,267 (121)
国際物流事業	2,819 (577)
旅行業及びその他の事業	424 (7)
全社(共通)	197 (14)
合計	4,707 (719)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む。)の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が415名増加しておりますが、その主な理由は、連結子会社数の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,203 (562)	39.95	14.03	5,694

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む。)の当事業年度の平均雇用人員であります。
3. 前事業年度末に比べ従業員数が129名増加しておりますが、その主な理由は、関係会社からの出向によるものであります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に属し、組合員は698名(出向の組合員49名を含む)でユニオンショップ制であります。

連結会社の中には労働組合を有するものがあり、それらは全日本運輸産業労働組合連合会またはレジャー・サービス産業労働組合連合等に属しております。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、一昨年秋の米国金融危機に端を発した世界同時不況から、各国の景気刺激策の効果により中国をはじめとする新興国がリードするかたちで、年度後半から緩やかに回復の兆しがあらわれ始めました。日本においても、年度前半は厳しい状況が続きましたが、後半に入り、依然、先行きは不透明ながら、生産・輸出に持ち直しの動きが見られるようになりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、最も効率的な物流サービスを提供する国際物流企業をめざし、グローバル・ネットワークの積極的活用と、中国・インド・ベトナムなど成長地域を中心に海外拠点における事業基盤の強化を進め、海外事業に、より軸足を移した事業展開をはかるとともに、グループ一丸となったコスト管理の徹底により、収益力の向上に努めました。

海外では、米国においてメキシコからのボーダー輸送の強化を進め、顧客への良質なサービス提供と業容拡大を図りました。中国では、旺盛な内需による中国国内物流拡大への対応として、ネットワークの活用や車両・施設の効率化に努めました。インドでのトラック輸送事業の拡充に注力し、成長の続くベトナムでは、環境に優しいモーダルシフトの手段として注目されている鉄道を利用し、ハノイ - ホーチミン間でカーワゴンによる完成車輸送およびコンテナ輸送の実績を積み重ねる一方、鉄道コンテナの改良や周辺設備の整備を進めました。

国内では、昨年4月より稼動した大型物流施設「堺ロジスティクスセンター」において新規顧客の開拓、既存荷主の深耕を図りました。所有土地の有効活用やM & Aにより将来に向けた基盤整備にも取り組み、11月には鶴見倉庫株式会社を買収、危険品物流の深耕・強化に努めました。また、グリーン経営認証をグループで推進するなど環境に配慮した物流事業にも積極的に取り組みました。

これらの結果、当期における当社グループの連結売上高は、前期比16.9%減の164,420百万円となりました。利益につきましては、連結営業利益は前期比76.8%減の819百万円、連結経常利益は前期比70.5%減の1,030百万円、連結当期純利益は資産の有効活用の観点から投資有価証券売却による特別利益642百万円を計上し前期比59.4%減の613百万円となりました。

事業別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

イ．国際物流事業

海上貨物事業では、輸出は自動車関連貨物の荷動きが前年度末を底に徐々に増え始め、輸入も年度後半に入り中国発のアパレルや雑貨の取扱いが堅調に推移いたしました。航空貨物事業でも、年度後半から、輸出は電子部品、自動車部品などがアジア向けを中心に回復し、輸入はアパレル、食品などが大幅に取扱いを伸ばしましたが、収益的には仕入れ航空運賃の高騰による影響を受けました。

この結果、連結売上高は前期比16.7%減の94,132百万円、連結営業利益は前期比44.7%減の3,038百万円となりました。

ロ．国内物流事業

自動車運送事業は、石油化学関連の取扱いが回復基調となったことに加え、食品関連の荷動きが堅調でした。倉庫事業では、鶴見倉庫(株)のグループ化効果があらわれ危険品の取扱いが増加したのをはじめ、チーズなど食品や酪農品、雑貨の取扱いが堅調に推移したほか、「堺ロジスティクスセンター」の本格稼働により業容の拡大をはかりました。構内作業事業は、年度後半に入り、石油化学関連の工場稼働率上昇や家電需要旺盛により、底堅く推移いたしました。

この結果、連結売上高は前期比6.4%減の34,430百万円、連結営業利益は前期比10.5%減の1,374百万円となりました。

ハ．旅行業及びその他の事業

旅行業及びその他の事業では、旅行業において、主力の業務渡航が企業の出張コスト削減の継続により落ち込み、それに加え団体旅行、ホールセールも新型インフルエンザの流行による影響を受けて伸び悩み、コスト削減をはかりましたが、厳しい結果となりました。

この結果、連結売上高は前期比25.4%減の35,857百万円、連結営業利益は前期比62.6%減の163百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ．日本

海上貨物事業では、輸出は主力の北米向け自動車および関連貨物が底打ちし、輸入は景気悪化の影響で輸入自動車が伸び悩みましたが、年度後半に入り中国発アパレルやクリスマス・新学期向け雑貨の取扱いが増加し、製材・合板も持ち直すなど、順調な回復基調をたどりました。航空貨物事業でも、年度後半から、輸出は中国・東南アジア向け電子部品をはじめ、自動車部品などの取扱いが増加し、輸入については、アパレル、花卉などの取扱いが年末にかけ大幅に伸びたのをはじめ、食品、医薬品などの取扱いも堅調に推移しました。しかしながら、貨物スペースの逼迫による仕入れ航空運賃の高騰により、収益面では利益率が低下いたしました。倉庫事業は、鶴見倉庫(株)での危険品の取扱いが堅調だったのをはじめ、堺口ジスティクスセンターでは、ホームセンター向け雑貨や家電品の取扱いを中心に稼働率を伸ばし、ほぼ満庫状態になりました。

この結果、連結売上高は前期比15.4%減の143,910百万円、連結営業利益は前期比70.0%減の669百万円となりました。

ロ．北米

北米では、主力の自動車関連品の取扱いは、米国での新車販売促進策の効果もあり、輸入は堅調だったものの、輸出については回復が鈍く、低調に推移いたしました。液晶テレビなどのデジタル家電の取扱いは、メキシコから米国へのボーダー輸送の強化に取り組み取扱いを大きく伸ばしましたが、全体的には、市況低迷が底を打った感があるものの、取扱量が伸び悩みました。

この結果、連結売上高は前期比28.6%減の7,121百万円、連結営業損失は60百万円(前年同期は連結営業利益305百万円)となりました。

ハ．その他の地域

欧州では、ソーラーパネルの取扱いが堅調となるなど回復の兆しもあるものの、フォーディング事業の低迷が続くなど低調に推移いたしました。当社グループの注力地域であります中国・アジア地域は、比較的落ち込みも少なく堅調に推移いたしました。中国では、年度後半に入り、日本向けの雑貨、アパレルなどの輸出が大幅に伸びたのをはじめ、電子部品、アパレル材料などの輸入、中国国内でのデジタル家電、電子部品の取扱いも順調に推移いたしました。東南アジアでは、年度前半は景気悪化の影響を受けましたが、年度後半は、電子部品、自動車部品などが、アセアン・中国の東アジア域内や日本発着貨物を中心に、航空貨物、海上貨物ともに荷動きが活発化いたしました。

この結果、連結売上高は前期比25.1%減の13,388百万円、連結営業利益は前期比80.5%減の184百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,357百万円減少し、11,991百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加などによる資金増加に対し、売上債権の増加などによる資金減少を控除した結果、前連結会計年度末に比べ4,217百万円収入が減少し、2,106百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べ462百万円支出が減少し、3,364百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べ244百万円支出が増加し、521百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「業績等の概要」に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、高品質な物流・旅行サービスを、安全、迅速、かつ、低コストに提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべての関係者のご期待に応えることを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底、および、地球環境保全への積極的な取組みなど企業の社会的責任（CSR）をはたしながら、グローバルに展開していくことを目指してまいります。

(2) 当社グループの対処すべき課題

当社グループは、中長期的には、当社グループの強みである海外ネットワークと国際物流を活かした新たなビジネスモデルを、グループ一体となって創出し続けることで、さらなる飛躍と持続的成長をはかってまいります。

2008年4月にスタートした日新グループ第3次中期経営計画（平成20年度～平成22年度）では、5極（日本・米州・中国・アジア・欧州）間でのフォーワーディング事業、および、中国・インド・ベトナムをはじめとした成長地域での取組みを強化するとともに、グローバルなIT化の拡充と人材確保・育成を推進するなど、国際物流事業の拡大を中心とした収益増大をめざしております。

また、グループ財務体質の強化、内部統制システムの運用強化、環境問題への取り組みなど、経営効率の追求と経営インフラの高度化など企業価値向上に向けた取組みを推進してまいります。

第3次中期経営計画の最終年となります次年度（平成23年3月期）につきましては、連結売上高1,866億円、連結経常利益32億円、連結当期純利益16億円の達成をめざしてまいります。

主な取組みおよび課題は以下の通りであります。

- 「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー」を目指す
- ・グローバル経営力の強化 - グローバル経営に向けた経営基盤整備
- ・グローバル人材・物流プロフェッショナルの育成
- ・IT力の向上

全体収益の拡大

- ・新規事業、第3の柱の開拓・挑戦（危険品物流の拡充、環境・新エネルギー分野への展開、モーダルシフトの推進）
- ・既存事業の差別化による顧客の深耕化、拡大
- ・グループ再編による最適事業ポートフォリオの追求
- ・施設の再開発による品質の向上と競争力の強化

収益構造の改革

- ・ 海外拠点間の貨物の取扱強化・拡大
- ・ 成長・新興国へ注力（中国、インド、ベトナム）

経営基盤の整備

- ・ I F R S（国際財務報告基準）への対応
- ・ 業務効率化の推進

4 【事業等のリスク】

当社事業をめぐるには、例えば、以下のようなリスクが想定されておりますが、これらのリスク発生を未然に防止するため、また、万一発生した場合に備え、安全環境管理部を設置するなど、万全を期しております。

本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経済環境によるリスク

当社グループの主要事業である物流事業は、特に当社グループが得意とする自動車、電機・電子関連の取扱いにおいて、世界各国の経済状況の影響を受けやすく、各国の景気が停滞・低迷した場合、貨物取扱いが減少するなど、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業展開は、米州、欧州、アジア、中国など世界各国にわたっておりますが、これらの海外事業に関しては、政治変動やテロ・暴動、新型インフルエンザなど伝染性の高い疾病の発生等、不測の事態が生じた場合、事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レート変動によるリスク

当社グループは、米州、欧州、アジア、中国などで海外事業を展開しておりますが、為替レートが変動した場合、貨物取扱いの減少や、連結財務諸表の作成にあたり海外グループ会社の財務諸表等を円換算していることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害によるリスク

当社グループは、港湾部を中心に、倉庫、サイロ、埠頭施設などの物流基盤を有しております。地震、台風等自然災害の発生を想定し耐性を十分考慮の上建設しておりますが、万一、想定を超えるような自然災害が生じた場合、これら施設になんらかの損害が生じ、事業活動に支障をきたす可能性があります。

(5) 法令遵守にかかるリスク

国内においては、通関業法をはじめ港湾運送事業法、貨物自動車運送事業法等の物流および流通に係るあらゆる法令、規則の対象となっており同時に、国外においては進出先・輸出先国の法律・規則の対象にもなっております。常日頃より社員教育を通じ、法令遵守を徹底しておりますが、万一法令違反が生じた場合、制裁等により日常業務が制限されたり、課徴金が課せられることも想定され、会社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報漏洩によるリスク

当社グループは、物流および旅行業務などの受託に際し顧客などの情報を取扱っております。情報保護に関しては、その重要性を十分認識し、日新個人情報保護方針を定めるなど、情報管理の徹底に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性もあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業用資産の時価下落によるリスク

平成18年3月期から「固定資産の減損会計」が適用され、当社グループは当連結会計年度に、減損損失100百万円を特別損失として計上しました。今後、土地・建物等の時価下落や収益性低下等が生じた場合、「固定資産の減損会計」の適用により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値および偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。

当社は、貸倒債権、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価の見直しを行っております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。同様に顧客の財政状態が改善し、その支払能力が回復した場合や見積以上の回収があった場合、引当の戻し入れが生じる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対する少数持分を所有しております。これら株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。当連結会計年度は、保有する株式の価格の下落により、53百万円の減損を計上しました。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上することがあります。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

年金給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー指標の状況

自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは次の通りであります。

	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期
自己資本比率（％）	37.8	39.6	36.1
時価ベースの自己資本比率（％）	24.6	23.8	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	7.7	4.6	18.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2	11.7	3.4

(注) 自己資本比率：（純資産 - 少数株主持分） / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、倉庫施設の取得・修繕などにより諸施設の強化・拡充を図り、またサービスの向上を目標としたシステム開発により、無形固定資産及び長期前払費用を含め、総額10,022百万円の設備投資を実施しました。

事業のセグメント別の主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業においては、大型物流施設「堺ロジスティクスセンター」の新設、タンクローリー等社有車の代替を行うなど営業施設の充実に努め、総額で9,136百万円の設備投資を実施しました。

国際物流事業

国際物流事業においては、サービス向上を目標とした航空システム及び新海上システムの再構築などIT関連機能の充実に努め、総額で645百万円の設備投資を実施しました。

旅行業及びその他の事業

旅行業及びその他の事業においては、IT関連機能の充実に努め、総額で69百万円の設備投資を実施しました。

全社共通

全社共通においては、電話機の代替、システム等IT関連機能の充実に努め、総額で170百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物及び 構築物	その他	合計	従業員数 (名)
			帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
横浜地区								
本社 (横浜市中区)	全社	本社社屋			5	66	72	87
本牧東倉庫営業所 (横浜市中区)	国内物流事業	物流倉庫		(3,173)	45	0	45	9
本牧西倉庫営業所 (横浜市中区)	国内物流事業	物流倉庫		(1,878)	0	0	0	5
万国橋営業所 (横浜市中区)	その他の事業	車庫	<111> 111	<15,108> 15,108	<8> 8	<0> 0	<120> 120	1
山下北・南倉庫営業所 (横浜市中区)	国内物流事業	物流倉庫		(4,601)	53	1	54	4
南本牧物流センター (横浜市中区)	国内物流事業	物流倉庫	497	4,953	531	2	1,032	
本牧事業所 (横浜市中区)	国内物流事業	物流倉庫 バンブール	52	(2,311) 4,892	8	42	104	15
大黒埠頭営業所 (横浜市鶴見区)	国際物流事業	物流倉庫 港湾施設		(44,446)	279	23	303	
大黒埠頭倉庫営業所 (横浜市鶴見区)	国内物流事業	物流倉庫 港湾施設		(5,564) <1,818>	990	123	1,113	6
新興倉庫営業所 (横浜市鶴見区)	国内物流事業	物流倉庫	6	11,570	581	45	633	3
陸運事業所 (横浜市鶴見区)	国内物流事業	車庫	367	8,229	23	49	440	42
上川井営業所 (横浜市旭区)	国際物流事業	野積地		(35,910)	0		0	
神奈川埠頭営業所 (横浜市神奈川区)	国内物流事業	物流倉庫 港湾施設	80	21,633	577	73	731	18
東京地区								
東京事務所 (東京都千代田区)	全社	事務所			6	81	87	425
江東冷蔵倉庫 (東京都江東区)	国内物流事業 その他の事業	物流倉庫	<102> 169	<5,848> 9,649	247	57	<102> 475	5
大井倉庫 (東京都大田区)	国内物流事業	物流倉庫		(11,000)	554	8	562	46
大井事業所 (東京都大田区)	国際物流事業	物流倉庫	61	6,186	14	1	77	5
千葉地区								
千葉支店 (千葉市中央区)	国内物流事業 国際物流事業 その他の事業	物流倉庫 車庫	<95> 95	(5,880) <5,832> 5,832	357	3	<95> 456	14
習志野事業所 (千葉県習志野市)	国際物流事業	ふ頭 野積地	1,434	29,208	162	10	1,606	5
成田ロジスティクスセンター (千葉県山武郡芝山町)	国際物流事業	物流倉庫	613	10,000	829	62	1,504	1

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物及び 構築物	その他	合計	従業員数 (名)
			帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
大阪地区								
南港西倉庫 (大阪市住之江区)	国内物流事業	物流倉庫 港湾施設	<1,159> 1,159	<17,522> 17,522	<88> 88	<0> 0	<1,248> 1,248	
南港倉庫 (大阪市住之江区)	国内物流事業	物流倉庫	1,791	7,944	1,727	13	3,532	38
南港第二倉庫 (大阪市住之江区)	国内物流事業	物流倉庫	<330> 330	<4,459> 4,459	<102> 102	<3> 3	<435> 435	
南港航空貨物センター (大阪市住之江区)	国際物流事業	物流倉庫	316	1,635	179	1	497	6
泉北営業所 (大阪府泉大津市)	国内物流事業	物流倉庫		(28,340)	157	1	159	4
助松埠頭倉庫 (大阪府泉大津市)	国際物流事業	物流倉庫		(8,216)	319	2	322	1
堺ロジスティクスセンター (大阪市堺区)	国内物流事業	物流倉庫			22 (8,176)	54	77 (8,176)	5
神戸地区								
L-13営業所 (神戸市中央区)	国際物流事業	物流倉庫 港湾施設		(28,807)	5	1	7	4
神戸港国際流通センター (神戸市中央区)	国際物流事業	物流倉庫 港湾施設			16	10	27	1
摩耶埠頭倉庫 (神戸市灘区)	国内物流事業	物流倉庫		(5,618)	73	40	114	
摩耶西倉庫 (神戸市灘区)	国内物流事業	物流倉庫		(4,410)	263	0	263	
摩耶冷蔵倉庫 (神戸市灘区)	国内物流事業	物流倉庫	1,154	6,615	853	65	2,073	6
摩耶東物流センター (神戸市灘区)	国際物流事業	配送 センター		<40,745> (40,745)	<2,124> 2,124	<12> 12	<2,137> 2,137	
摩耶センター (神戸市灘区)	その他の事業	賃貸施設	<205> 205	<3,380> 3,380	<32> 32		<237> 237	

- (注) 1. 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。
2. 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 上記<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
車両運搬具	53	232

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物及び 構築物	その他	合計	従業員数 (名)
				帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)				
㈱北海道日新	本社 (札幌市白石区)	国内物流事業	本社社屋 及び倉庫			11	1	12	29
	苗穂倉庫 (札幌市東区)	国内物流事業	倉庫	<56> 56	<6,470> 6,470	1	0	57	
	苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	国内物流事業	事務所 及び車庫			25	13	38	25
	砂川営業所 (北海道砂川市)	国内物流事業	事務所 及び車庫		(516)	0	12	12	5
	江別事業所 (北海道江別市)	国内物流事業	事務所 及び車庫		(600)	30	9	39	13
	石狩営業所 (北海道石狩市)	国内物流事業	野積地		345	15,690	8	0	354
北新産業㈱	江別事業所 (北海道江別市)	国内物流事業	事務所			0	6	7	21
北新港運㈱	本社 (北海道函館市)	国内物流事業	車両他		(343)	1	6	7	12
㈱茨城日新	本社 (茨城県神栖市)	国内物流事業	車両他				21	21	22
㈱群馬日新	本社 (群馬県高崎市)	国内物流事業	車両他			0	18	18	13
大進石油輸送㈱	根岸営業所 (横浜市磯子区)	国内物流事業	車両他		(2,638)	8	53	61	40
日新梱包㈱	本社 (横浜市金沢区)	国内物流事業	本社工場他	13	3,305	13	3	30	35
日新産業㈱	川崎営業所 (川崎市川崎区)	国内物流事業	車両他				19	19	108
板橋運送㈱	戸田営業所 (埼玉県戸田市)	国内物流事業	事務所、 車庫、 車両他	172	4,307	70	5	247	12
	西台商業ビル (東京都板橋区)	国内物流事業	賃貸ビル	<501> 501	<6,718> 6,718	<564> 564	<1> 1	<1,067> 1,067	
横海陸運㈱	鳥浜町 (横浜市金沢区)	国内物流事業	事務所、 荷捌所、 車庫	30	619	18	17	66	35
㈱滋賀日新	神戸営業所 (神戸市灘区)	国内物流事業	車両				15	15	15
鶴丸運輸㈱	本社 (大阪府泉大津市)	国内物流事業	土地及び 車両	158	2,448	7	28	194	24
鶴見倉庫㈱	大黒町倉庫 (横浜市鶴見区)	国内物流事業	土地及び 倉庫	34	17,064	323	18	377	26
	大黒物流センター (横浜市鶴見区)	国内物流事業	土地及び 倉庫		<9,363> (9,363)	<469> 469	<5> 5	<475> 475	
	山下埠頭倉庫 (横浜市中区)	国内物流事業	土地及び 倉庫		(1,649)	18	17	35	3
㈱九州日新	本社 (福岡市東区)	国際物流事業	土地及び 倉庫	225	6,530	106	20	352	49
	営業第一部 (福岡市中央区)	国際物流事業	土地及び 倉庫	401	1,750	46	21	469	14

- (注) 1. 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。
2. 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 上記<内書>は、連結会社以外への賃借設備であります。
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	名称	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱北海道日新	車両運搬具	49	64
板橋運送㈱	車両運搬具	142	210

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物及び 構築物	その他	合計	従業員数 (名)
				帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	コロンバス倉庫 (Marysville, Ohio, U.S.A.)	国際物流事業	倉庫他	85	194,000	154	6	246	48
	ロスアンゼルス倉庫 (Torrance, California, U.S.A.)	国際物流事業	倉庫他		(8,000)		(118)	(118)	74
NISSIN TRANSPORT (CANADA) INC.	アリントン倉庫 (Alliston, Ontario, Canada)	国際物流事業	倉庫他	92	76,000	282	56	431	41
NISSIN(U.K.) LTD.	スインドン倉庫 (Swindon, U.K.)	国際物流事業	倉庫他	300	6,000	197	15	513	26
NISSIN TRANSPORT GmbH	欧州物流センター倉庫 (Hamburg, Germany)	国際物流事業	倉庫他		(65,000)	(14)	(48)	(62)	85
	ノイス物流センター (Neuss, Germany)	国際物流事業	倉庫他		(40,000)	(57)	(45)	(102)	49
NISSIN TRANSPORT (S) PTE. LTD.	チュアス倉庫 (Singapore)	国際物流事業	倉庫他		(4,100)	30	6	36	46
NISTRANS(M) SDN.BHD.	マラッカ・ロジスティクス ・センター (Malacca, Malaysia)	国際物流事業	倉庫他	79	33,284	335	5	420	11
日新運輸倉庫 (香港)有限公司	香港物流センター (Tsuen Wan, N.T)	国際物流事業	倉庫他		(2,400)		(3)	(3)	10
	アジア・ターミナルセン ター 倉庫 (Kwai Chung, N.T)	国際物流事業	倉庫他		(2,900)		(2)	(2)	14

- (注) 1. 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。
2. 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	名称	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC	車両運搬具	31	79
NISSIN (U.K.) LTD.	倉庫他	195	972
	車両運搬具	60	144
NISSIN TRANSPORT(S)PTE. LTD.	倉庫他	56	70

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	101,363,846	101,363,846	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	101,363,846	101,363,846		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年4月1日 ~ 平成3年3月31日(注)	28	101,363	14	6,097	14	4,366

(注) 転換社債の転換による増加であります。平成3年3月31日以降、増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	31	176	93	1	3,370	3,715	
所有株式数(単元)		53,933	698	17,672	4,048	1	24,511	100,863	500,846
所有株式数の割合(%)		53.47	0.69	17.52	4.01	0.00	24.30	100.00	

(注) 1. 自己株式1,196,813株は、「個人その他」に1,196単元、「単元未満株式の状況」に813株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	6,835	6.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,972	4.90
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	4,890	4.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,594	4.53
日新商事株式会社	東京都港区芝浦1丁目14番5号	4,099	4.04
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	3,429	3.38
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,325	3.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,248	3.20
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,939	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,347	2.31
計		40,682	40.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,196,000		
	(相互保有株式) 普通株式 518,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,149,000	99,149	
単元未満株式	普通株式 500,846		
発行済株式総数	101,363,846		
総株主の議決権		99,149	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれておりません。

また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式813株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日新	横浜市中区尾上町6-84	1,196,000		1,196,000	1.18
(相互保有株式) 原田港湾株式会社	横浜市中区海岸通4-23	234,000		234,000	0.23
新栄運輸株式会社	横浜市鶴見区平安町 1-46-1	144,000		144,000	0.14
松菱運輸株式会社	大阪市西区西本町 2-1-30	70,000		70,000	0.07
丸新港運株式会社	大阪市港区港晴 2-13-35	44,000		44,000	0.04
日誠港運株式会社	千葉市美浜区新港88	20,000		20,000	0.02
日栄運輸株式会社	神戸市灘区摩耶埠頭 摩耶業務センタービル	6,000		6,000	0.01
計		1,714,000		1,714,000	1.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,383	2,447
当期間における取得自己株式	461	96

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (買増請求者へ売渡し)	5,006	1,004	160	34
保有自己株式数	1,196,813		1,197,114	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の経営環境の変化や事業展開などを見据え、業績、財務状況、配当性向の水準などを総合的に勘案し、安定的配当の継続を基本に、株主に対する利益還元の充実に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、中長期的見地に立ったグローバルな事業展開をはじめ、物流施設の整備・拡充やIT関連投資など新たな事業展開および財務体質の強化のために活用し、安定的経営基盤の確立に努めてまいります。

配当の実施につきましては、従来どおり中間期末日、期末日を基準とした年2回とし、当期末配当金は1株あたり3円50銭とし、年間配当金は、中間配当金の3円50銭をあわせ7円の配当を行うことといたしました。今後も業績の一層の向上をはかることにより、株主の皆様への還元拡大を実現するようさらなる努力を重ねてまいります。

なお、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役会決議により剰余金の配当等を行う旨の定款変更を決議しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月9日	350	3.5
平成22年5月24日	350	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成21年3月
最高(円)	535	504	449	346	265
最低(円)	311	388	230	187	176

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	234	220	237	209	192	217
最低(円)	202	196	197	189	178	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役 会長執行役員	最高経営責任者 (CEO)	筒井 博	昭和10年5月8日生	昭和37年12月 当社入社 昭和54年6月 当社取締役 昭和56年6月 当社常務取締役 昭和60年6月 当社代表取締役専務 平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長 会長執行役員 最高経営責任者(CEO)(現)	(注)2	581
取締役社長 代表取締役 社長執行役員	業務執行責任者 (COO)	筒井 雅洋	昭和28年2月25日生	昭和50年4月 大阪商船三井船舶(株)入社 昭和61年7月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 平成13年4月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社社長補佐 平成18年4月 当社関西支社長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 業務執行責任者(COO)(現) 平成21年6月 当社営業本部長	(注)2	223
取締役専務 執行役員	社長補佐 営業本部長	荒賀 幹夫	昭和20年3月7日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年4月 当社米州統轄、米国日新社長、カナダ 日新社長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年6月 当社取締役専務執行役員(現) 平成21年6月 当社管理部門管掌 平成22年4月 当社社長補佐、営業本部長(現)	(注)2	25
取締役専務 執行役員	社長補佐 国際事業部門管掌	塩本 忠邦	昭和20年11月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役 平成18年4月 当社国際営業第二部、国際営業第三 部、国際業務センター担当 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社国際事業部門副管掌 平成20年6月 当社事業戦略・国際事業部門管掌 平成21年6月 当社取締役専務執行役員(現) 平成21年6月 当社営業本部長補佐、国際事業部門 管掌 平成22年4月 当社社長補佐、国際事業部門管掌(現)	(注)2	26
取締役常務 執行役員	国内事業部門管掌	古屋 公明	昭和22年9月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成19年6月 当社国内事業部門管掌(現)	(注)2	11
取締役常務 執行役員	関西支社長	中村 正彦	昭和22年10月24日生	昭和45年11月 当社入社 平成18年4月 当社総合営業第二部長 平成19年4月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役執行役員 平成22年4月 当社総合営業第二部担当 平成22年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成22年6月 当社関西支社長(現)	(注)2	10
取締役 執行役員	関西支社長補佐	小牧 哲夫	昭和25年3月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 当社国際営業第一部長 平成19年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社アジア統轄、兼タイ日新社長 平成21年6月 当社取締役執行役員(現) 平成22年4月 当社関西地域統轄補佐 平成22年6月 当社関西支社長補佐(現)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員	総合営業第一部 担当	櫻井 秀人	昭和28年4月6日生	昭和51年4月 平成17年5月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社総合営業第一部長 当社執行役員 当社取締役執行役員(現) 当社総合営業第一部担当(現)	(注)2	11
取締役 執行役員	総合営業第三部、 陸運部、千葉支店 担当	赤尾 吉生	昭和25年6月3日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員 当社取締役執行役員(現) 当社関係会社管理部、不動産開発室 担当 当社総合営業第三部、陸運部、千葉支 店担当(現)	(注)2	19
取締役 執行役員	人事部担当、 経理部長	坂口 法久	昭和32年6月8日生	昭和55年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員 当社取締役執行役員(現) 当社人事部担当、経理部長(現)	(注)2	8
監査役 常勤		石川 敏夫	昭和25年1月26日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成13年5月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	(株)横浜銀行入行 同行総務部長 当社入社、経営企画部付部長 当社関係会社管理部長 当社総務部長 当社取締役 当社総務部、人事部担当 当社管理部門担当常務補佐、内部統 制推進室長 当社取締役執行役員 当社管理部門管掌専務補佐、内部統 制推進室長 当社監査部、内部統制推進室担当 当社常勤監査役(現)	(注)3	15
監査役		津田 武	昭和10年10月16日生	昭和33年4月 昭和62年6月 昭和63年6月 平成8年7月 平成9年6月	(株)三井銀行入行 カシオ計算機入社 同社取締役 横浜ベイシェラトンホテル&タワ ーズ顧問 当社監査役(現)	(注)4	30
監査役		武田 攻	昭和16年5月9日生	昭和39年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成19年6月	横浜市役所入庁 同市港湾局理事・総務部長 (財)横浜港埠頭公社常務理事 横浜港ターミナル運営協会理事長 当社監査役(現)	(注)4	10
計							974

- (注) 1. 監査役 津田 武および同 武田 攻は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業価値の向上を通して、社会への貢献とステークホルダーの期待に応えていくために、経営の透明性と経営効率の向上を基本としたコーポレート・ガバナンスの徹底を図っております。また、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる仕組みとして、国内外の法令順守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「日新企業行動憲章」を制定し、この行動憲章に掲げたコンプライアンス活動を組織的に実践するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を立ち上げ、推進しております。

ステークホルダーに対しては、企業情報を積極的かつ公正に開示し、意見やニーズを正確に把握するなど、適切なコミュニケーションを図るよう努めております。

取締役の任期を1年とすることによって、経営上の意思決定の迅速化と取締役の経営責任の明確化を図っております。

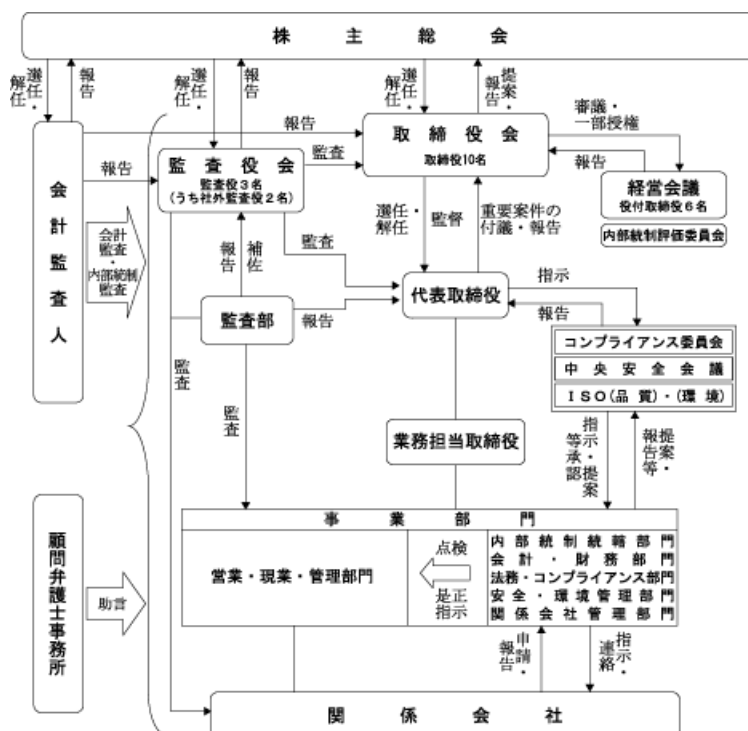
当社は監査役制度を採用しておりますが、その理由は、法的にも機能強化された監査役により十分な監督機能が発揮できるためです。

グループ会社に対しても、「日新企業行動憲章」を周知徹底させ、企業倫理やコンプライアンスの意識の高揚を図っております。

当社事業に精通した取締役で取締役会を構成することにより、意思決定の迅速化・経営効率の向上を図っております。また、社外監査役を含む監査役会機能の充実や、取締役会において社外監査役は客観的な視点から積極的に意見を述べ、それら意見を反映させた取締役会を運営することにより、経営の健全性の確保を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



a . 当社の取締役会は取締役10名で構成されており、毎月1回定期的に開催されております。この他、毎週1回、会長以下代表権のある取締役と役員執行役員をもって構成する経営会議を開催しており、経営意思決定の迅速化、タイムリーな業務執行の実現に努めております。

平成21年度につきましては、取締役会を20回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

b . 当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名を社外監査役としております。各監査役が取締役会などの重要な会議に出席し、社外監査役は客観的な視点から積極的に意見を述べ、それらの意見を反映させ、取締役の業務執行の監視、経営の健全性の確保を図る体制となっております。また、グループ各社の調査を積極的に行い、監査役監査の充実を図っております。

平成21年度につきましては、監査役会を7回開催し、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの営業報告聴取を行うとともに、重要な事項については、取締役会に意見が反映できる体制をとっております。

c . 当社は、会計監査を担当する会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を結んでおり、同監査法人から通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について必要に応じ相談できる体制をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名、監査業務に係わる補助者の構成は次の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 伊藤 晶	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 中村宏之	あずさ監査法人
監査業務に係る補助者	公認会計士 3名
	その他 10名

d . 当社の内部監査は、監査部（8名）が会計監査および業務監査を実施しております。会計監査においては、会計基準・社内諸規定の遵守状況の監査を行い、業務監査では商取引などのビジネスに伴うリスク管理体制の監査を行っております。内部監査の結果は、監査役会および代表取締役様に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されております。また、総務・コンプライアンス部を事務局としたコンプライアンス委員会を設置し、定期的を開催しております。

e . 当社の監査役は会計監査人から、監査計画について事前に報告を受け、監査報告時には監査実施状況と監査結果について詳細な報告を受けて意見交換を行い、連携を図っております。また、重要な会計課題については必要に応じ相談できる体制となっております。

内部監査は他の部門から独立した監査部が実施しており、監査計画および監査実施状況について監査役に報告し、連携を図っております。また、監査部は監査役会事務局として監査役監査の補助業務を行っております。

f . 平成20年4月より、日新グループの内部統制評価を統括する組織として、社長を委員長とし、代表権のある取締役と役付取締役を構成委員とする内部統制評価委員会を設置しました。平成21年度は内部統制評価委員会を10回開催し、内部統制報告制度に関わる重要事項について審議を行いました。なお、内部統制評価委員会は、内部統制の不備または重要な欠陥が発見された場合はこれらの是正措置、および、内部統制に関わるその他の重要な事項について、取締役会ならびに監査役会に報告する体制をとっております。

g . 当社は、経営の透明性と公正性の強化を図るべく、法律事務所と顧問契約を締結しており、業務遂行上発生する法律問題全般に関して、助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

h . 当社は、剰余金の配当等の決議について、機動的な決定を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨、定款で定めております。

i . 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

j . 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

k . 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

l . 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、定足数を緩和することで、特別決議事項の審議をより確実なものとするを目的とするものであります。

ロ . 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

a . 平成22年3月31日現在、社外取締役は選任されておられません。

b . 社外監査役については、会社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

c . 当社は社外監査役津田武および武田攻の両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額となります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	208	157			51	18
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21				2
社外役員	9	9				2

- (注) 1．役員の報酬等の額には、使用人兼務役員に対する使用人分給与は除いております。
2．連結報酬等が総額1億円を超える役員はありません。
3．平成19年6月27日開催の第98期定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の決議に基づく退職慰労金として、退任取締役6名に対し51百万円を支払っております。

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
48	9	基本給

ハ．役員報酬等の決定方針

当社の取締役および監査役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内でその具体的金額を、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定いたします。

賞与については、業績等を勘案した上で定時株主総会へ上程し、取締役および監査役のそれぞれの支給総額についてご承認いただいた上で、取締役については取締役会に、監査役については、監査役の協議によりそれぞれ決定いたします。

なお、退職慰労金については、平成19年6月をもって、制度を廃止しました。

株式の保有状況

イ．純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：125銘柄

貸借対照表計上額の合計額：9,827百万円

ロ．純投資目的以外の目的の投資株式のうち上場株式で重要なものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社横浜銀行	3,939,740.00	1,804	関係強化
本田技研工業株式会社	466,000.00	1,537	事業拡大
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,580,410.00	1,264	関係強化
日新商事株式会社	820,000.00	647	事業拡大
三菱商事株式会社	183,338.00	449	事業拡大
シャープ株式会社	231,440.00	270	事業拡大
株式会社池田泉州ホールディングス	1,500,000.00	255	関係強化
新和海運株式会社	800,000.00	235	事業拡大
丸紅株式会社	390,705.00	226	事業拡大
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	63,100.00	194	関係強化
オリンパス株式会社	49,000.00	147	事業拡大
ITホールディングス株式会社	124,000.00	141	事業拡大
新日本石油株式会社	215,988.92	137	事業拡大
日本製粉株式会社	212,427.73	98	事業拡大
中国外運華東有限公司	3,561,000.00	91	事業拡大
三井化学株式会社	321,483.00	90	事業拡大
日本郵船株式会社	206,250.00	76	事業拡大
三井物産株式会社	47,797.00	75	事業拡大
東京海上ホールディングス株式会社	25,200.00	66	関係強化
ダイニック株式会社	355,000.00	63	事業拡大
日本興亜損害保険株式会社	341,250.00	62	関係強化
株式会社荏原製作所	130,410.00	62	事業拡大

(注) 新日本石油株式会社及び日本興亜損害保険株式会社は、平成22年3月29日に上場廃止しておりますが、平成22年4月1日に株式移転により、それぞれ共同持株会社であるJXホールディングス株式会社、NKSJホールディングス株式会社として再上場しております。

ハ．純投資目的の投資株式の上場・非上場区分による貸借対照表計上額及び受取配当金額等

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50		48	
連結子会社				3
計	50		48	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社海外連結子会社であるNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. 他 6 社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているそれぞれの国における監査公認会計士等に対して合計で41百万円支払っております。

当連結会計年度

当社海外連結子会社であるNISSIN TRANSPORT (CANADA) INC. 他 5 社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているそれぞれの国における監査公認会計士等に対して合計で10百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第100期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第101期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第100期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第101期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入すると共に、同機構の主催するセミナーへ参加し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,272	2 13,543
受取手形及び売掛金	23,624	25,296
有価証券	151	87
原材料及び貯蔵品	56	70
繰延税金資産	790	773
その他	3,145	2,462
貸倒引当金	222	247
流動資産合計	40,819	41,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 41,187	2 52,857
減価償却累計額	26,463	30,163
建物及び構築物（純額）	14,724	22,694
機械装置及び運搬具	2 9,063	2 9,834
減価償却累計額	7,584	8,420
機械装置及び運搬具（純額）	1,479	1,413
土地	2 11,890	2 13,212
その他	2 3,456	2 3,958
減価償却累計額	2,411	2,832
その他（純額）	1,044	1,126
有形固定資産合計	29,139	38,446
無形固定資産		
のれん	-	339
その他	4,260	4,093
無形固定資産合計	4,260	4,433
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 11,869	1 12,878
長期貸付金	238	469
繰延税金資産	383	377
その他	3,804	4,149
貸倒引当金	527	544
投資その他の資産合計	15,768	17,330
固定資産合計	49,167	60,209
資産合計	89,987	102,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,860	13,398
短期借入金	2 13,239	2 13,347
1年内償還予定の社債	100	200
リース債務	135	743
未払法人税等	261	479
賞与引当金	1,482	1,492
その他	5,364	4,730
流動負債合計	33,444	34,392
固定負債		
社債	900	1,600
長期借入金	2 14,155	2 13,918
リース債務	299	8,709
長期未払金	326	275
繰延税金負債	1,306	2,406
退職給付引当金	1,816	1,529
役員退職慰労引当金	121	114
その他	1,467	1,761
固定負債合計	20,394	30,315
負債合計	53,838	64,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,380	4,380
利益剰余金	25,593	25,933
自己株式	312	313
株主資本合計	35,758	36,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,935	2,517
繰延ヘッジ損益	12	11
為替換算調整勘定	2,005	1,732
評価・換算差額等合計	83	772
少数株主持分	473	618
純資産合計	36,148	37,488
負債純資産合計	89,987	102,196

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	197,860	164,420
売上原価	170,373	141,937
売上総利益	27,487	22,482
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	40	31
貸倒引当金繰入額	71	64
給料及び手当	13,208	12,206
賞与引当金繰入額	862	621
退職給付費用	610	613
役員退職慰労引当金繰入額	36	24
役員退職慰労金	4	2
福利厚生費	1,169	1,093
旅費及び交通費	647	480
事務所費	3,418	3,126
修繕費	490	453
交際費	397	250
事業所税	16	23
租税公課	322	343
事業税	82	76
雑費	1,358	1,307
減価償却費	974	925
のれん償却額	245	18
販売費及び一般管理費合計	23,959	21,663
営業利益	3,528	819
営業外収益		
受取利息	76	33
受取配当金	289	234
持分法による投資利益	201	190
受取保険金	138	-
為替差益	-	148
その他	286	374
営業外収益合計	993	981
営業外費用		
支払利息	553	596
為替差損	357	-
その他	123	173
営業外費用合計	1,033	770
経常利益	3,487	1,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	642
固定資産売却益	¹ 10	¹ 14
特別利益合計	10	657
特別損失		
固定資産除却損	² 234	² 123
減損損失	-	³ 100
投資有価証券評価損	460	53
投資有価証券売却損	-	13
課徴金	525	-
特別損失合計	1,220	290
税金等調整前当期純利益	2,277	1,396
法人税、住民税及び事業税	680	368
法人税等調整額	55	372
法人税等合計	735	741
少数株主利益	29	41
当期純利益	1,512	613

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,097	6,097
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,097	6,097
資本剰余金		
前期末残高	4,379	4,380
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,380	4,380
利益剰余金		
前期末残高	24,678	25,593
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	153	-
当期変動額		
剰余金の配当	751	751
当期純利益	1,512	613
連結子会社の増加に伴う増加高	-	477
当期変動額合計	761	340
当期末残高	25,593	25,933
自己株式		
前期末残高	307	312
当期変動額		
自己株式の取得	7	2
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	5	1
当期末残高	312	313
株主資本合計		
前期末残高	34,847	35,758
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	153	-
当期変動額		
剰余金の配当	751	751
当期純利益	1,512	613
連結子会社の増加に伴う増加高	-	477
自己株式の取得	7	2
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	756	338
当期末残高	35,758	36,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,680	1,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,745	581
当期変動額合計	2,745	581
当期末残高	1,935	2,517
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	1
当期変動額合計	9	1
当期末残高	12	11
為替換算調整勘定		
前期末残高	62	2,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,067	273
当期変動額合計	2,067	273
当期末残高	2,005	1,732
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,720	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,803	855
当期変動額合計	4,803	855
当期末残高	83	772
少数株主持分		
前期末残高	486	473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	145
当期変動額合計	13	145
当期末残高	473	618
純資産合計		
前期末残高	40,055	36,148
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	153	-
当期変動額		
剰余金の配当	751	751
当期純利益	1,512	613
連結子会社の増加に伴う増加高	-	477
自己株式の取得	7	2
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,817	1,001
当期変動額合計	4,060	1,340
当期末残高	36,148	37,488

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,277	1,396	
減価償却費	2,621	3,238	
減損損失	-	100	
のれん償却額	245	18	
固定資産売却損益（は益）	10	14	
固定資産除却損	234	123	
投資有価証券売却損益（は益）	-	629	
投資有価証券評価損益（は益）	460	53	
持分法による投資損益（は益）	201	190	
貸倒引当金の増減額（は減少）	137	30	
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12	6	
役員賞与引当金の増減額（は減少）	28	-	
退職給付引当金の増減額（は減少）	205	413	
受取利息及び受取配当金	366	268	
支払利息	553	596	
売上債権の増減額（は増加）	7,490	1,006	
その他の流動資産の増減額（は増加）	42	416	
仕入債務の増減額（は減少）	5,716	341	
その他の流動負債の増減額（は減少）	322	399	
その他	125	143	
小計	7,795	4,042	
利息及び配当金の受取額	466	344	
利息の支払額	538	618	
課徴金の支払額	-	525	
法人税等の支払額	1,399	1,136	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,324	2,106	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,995	953	
有形固定資産の売却による収入	33	27	
無形固定資産の取得による支出	796	312	
投資有価証券の取得による支出	249	102	
投資有価証券の売却による収入	3	719	
定期預金の預入による支出	-	1,374	
関係会社株式の取得による支出	169	17	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2	1,403
貸付けによる支出	101	375	
貸付金の回収による収入	60	293	
その他	613	133	
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,827	3,364	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,623	1,797
短期借入金の返済による支出	2,783	1,901
長期借入れによる収入	3,910	4,007
長期借入金の返済による支出	3,447	4,068
社債の発行による収入	982	888
社債の償還による支出	780	100
配当金の支払額	752	749
自己株式の取得による支出	7	2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	355
その他	22	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	276	521
現金及び現金同等物に係る換算差額	735	121
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,483	1,658
現金及び現金同等物の期首残高	11,865	13,349
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	300
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,349	1 11,991

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 40社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社の名称 日新興産(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社の名称 原田港湾(株)、新栄運輸(株)、丸新港運(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. 北京三新冷蔵儲運有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 45社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (新規増加) 鶴見倉庫(株) NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. NISSIN LOGISTICS(VN)CO.,LTD. 他2社 鶴見倉庫(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。 その他4社については、重要性が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 連結の範囲から除いた理由 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社の名称 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社の名称 同 左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. 日新 - 中外運国際貨運有限公司 持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.を含む在外の連結子会社19社及び豊栄港運(株)の事業年度の末日は12月31日であり、また、横海陸運(株)の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。いずれの会社も当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。上記以外の連結子会社は、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 b その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。 c 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 原材料及び貯蔵品 主として貯蔵品は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計処理の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.を含む在外の連結子会社21社及び豊栄港運(株)の事業年度の末日は12月31日であり、また、横海陸運(株)の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。いずれの会社も当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。上記以外の連結子会社は、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同 左 b その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 c 子会社株式及び関連会社株式 同 左 原材料及び貯蔵品 主として貯蔵品は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>a リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は、定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、在外子会社は主として定額法によっております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より法人税の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、平成20年 3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計処理の変更) 当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>a リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は、定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、在外子会社は主として定額法によっております。</p> <p>b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、平成20年 3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産</p> <p>a リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>a リース資産以外の無形固定資産 同 左</p> <p>b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては、役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行うこととし、かつ対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、先物為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建債権債務の取引及び予定取引に同一通貨建による同一金額、同一期日の予約を付しているため振当処理を採用しております。通貨スワップ取引については、想定元本ならびに元本の受払日がヘッジ対象と同一であるため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、社債と長期借入金に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、先物為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建債権債務の取引及び予定取引に同一通貨建による同一金額、同一期日の予約を付しているため振当処理を採用しております。通貨スワップ取引については、想定元本ならびに元本の受払日がヘッジ対象と同一であるため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、長期借入金に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理に関する事項) 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、10年間で償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理に関する事項) 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用し、連結上必要な修正を行っております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 また、期首の利益剰余金に153百万円加算したことから、利益剰余金が同額増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として表示していたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」(前連結会計年度 12百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式・出資金) 2,712百万円	1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式・出資金) 2,758百万円
2	この内短期借入金1,360百万円、長期借入金2,583百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 4,857百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 36"(") その他(工具、器具及び備品) 66"(") 土地 4,433"(") 投資有価証券 10"(") 計 9,403百万円(帳簿価額)	2	この内短期借入金1,370百万円、長期借入金2,064百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 現金及び預金 10百万円(帳簿価額) 建物及び構築物 4,584"(") 機械装置及び運搬具 27"(") その他(工具、器具及び備品) 41"(") 土地 4,423"(") 計 9,087百万円(帳簿価額)
3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。 横浜はしけ運送事業協同組合 1,231百万円 (株)ワールド流通センター 890" (株)神戸港国際流通センター 745" NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (3,797千EUR) 493" 青海流通センター(株) 166" 日栄運輸(株) 150" 夢洲コンテナターミナル(株) 64" 日榮企業(株) 62" NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (340千STG) 47" NISSIN TRAVEL SERVICE(TH AILAND)CO.,LTD. (15,000千THB) 41" NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (15,000千INR) 29" エプソン日新トラベルソリューションズ (株) 22" NISSIN TRAVEL SERVICE(CA NADA)INC. (20千C\$) 1" 合計 3,945百万円	3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。 横浜はしけ運送事業協同組合 1,112百万円 夢洲コンテナターミナル(株) 998" (株)ワールド流通センター 783" (株)神戸港国際流通センター 661" NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (3,797千EUR) 474" 青海流通センター(株) 155" NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC (1,000千USD) 93" 日栄企業(株) 49" NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (340千STG) 47" NISSIN TRAVEL SERVICE(TH AILAND)CO.,LTD. (15,000千THB) 43" エプソン日新トラベルソリューションズ (株) 23" NISSIN TRAVEL SERVICE(CA NADA)INC. (20千C\$) 1" 合計 4,444百万円
4	裏書手形譲渡高 3百万円	4	裏書手形譲渡高 0百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 固定資産売却益 固定資産売却益のうち、主なものは機械装置及び運搬具10百万円であります。</p> <p>2 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは撤去費用165百万円、建物及び構築物51百万円、機械装置及び運搬具3百万円、その他(工具、器具及び備品)11百万円であります。</p>	<p>1 固定資産売却益 固定資産売却益のうち、主なものは機械装置及び運搬具14百万円であります。</p> <p>2 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、撤去費用88百万円、ソフトウェア13百万円、建物及び構築物8百万円、機械装置及び運搬具4百万円、その他8百万円であります。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 横浜市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">栃木県 宇都宮市</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産および遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>土地の市場価額が下落した賃貸資産及び将来の利用が見込まれなくなった遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(100百万円)を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、賃貸資産は主として固定資産税評価額に基づいて評価しており、遊休資産は売却見込額等に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	賃貸資産	神奈川県 横浜市	土地	68	遊休資産	栃木県 宇都宮市	建物及び 構築物	31	合計			100
用途	場所	種類	減損損失														
賃貸資産	神奈川県 横浜市	土地	68														
遊休資産	栃木県 宇都宮市	建物及び 構築物	31														
合計			100														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	101,363			101,363

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,377	26	8	1,396

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 8千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	350	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	400	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	400	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月10日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	101,363			101,363

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,396	11	5	1,402

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 5千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	400	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	350	3.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	350	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,272百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,349百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,272百万円	有価証券勘定	151百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	74百万円	現金及び現金同等物	13,349百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,543百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,639百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,991百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>鶴見倉庫(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,369百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,559百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>鶴見倉庫(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,589百万円</td> </tr> <tr> <td>鶴見倉庫(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:鶴見倉庫(株)取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は8,740百万円、債務の額は9,238百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	13,543百万円	有価証券勘定	87百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,639百万円	現金及び現金同等物	11,991百万円	流動資産	1,369百万円	固定資産	2,559百万円	のれん	357百万円	流動負債	1,070百万円	固定負債	626百万円	鶴見倉庫(株)株式の取得価額	2,589百万円	鶴見倉庫(株)の現金及び現金同等物	1,186百万円	差引:鶴見倉庫(株)取得による支出	1,403百万円
現金及び預金勘定	13,272百万円																																
有価証券勘定	151百万円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	74百万円																																
現金及び現金同等物	13,349百万円																																
現金及び預金勘定	13,543百万円																																
有価証券勘定	87百万円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,639百万円																																
現金及び現金同等物	11,991百万円																																
流動資産	1,369百万円																																
固定資産	2,559百万円																																
のれん	357百万円																																
流動負債	1,070百万円																																
固定負債	626百万円																																
鶴見倉庫(株)株式の取得価額	2,589百万円																																
鶴見倉庫(株)の現金及び現金同等物	1,186百万円																																
差引:鶴見倉庫(株)取得による支出	1,403百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
建物及び 構築物	69	31	38	建物及び 構築物	69	39	30																				
機械装置 及び運搬具	1,893	968	924	機械装置 及び運搬具	1,670	1,051	618																				
その他	597	359	238	その他	481	336	145																				
合計	2,560	1,358	1,201	合計	2,221	1,427	794																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>818百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,201百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によ り算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>441百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>441百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年内	382百万円	1年超	818百万円	合計	1,201百万円	支払リース料	441百万円	減価償却費相当額	441百万円	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>794百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>412百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>412百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年内	314百万円	1年超	479百万円	合計	794百万円	支払リース料	412百万円	減価償却費相当額	412百万円
1年内	382百万円																										
1年超	818百万円																										
合計	1,201百万円																										
支払リース料	441百万円																										
減価償却費相当額	441百万円																										
1年内	314百万円																										
1年超	479百万円																										
合計	794百万円																										
支払リース料	412百万円																										
減価償却費相当額	412百万円																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、国際物流事業における倉庫内設備（工 具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事 項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な 減価償却資産の減価償却の方法」に記載している ため省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,783百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,378百万円</td> </tr> </table>				1年内	594百万円	1年超	1,783百万円	合計	2,378百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、国内物流事業における物流倉庫（建物 及び構築物）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>606百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,466百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,072百万円</td> </tr> </table>				1年内	606百万円	1年超	1,466百万円	合計	2,072百万円								
1年内	594百万円																										
1年超	1,783百万円																										
合計	2,378百万円																										
1年内	606百万円																										
1年超	1,466百万円																										
合計	2,072百万円																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び受取手形は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限を定めた社内規程に従って行っております。また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が資金計画を作成する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,543	13,543	
(2) 受取手形及び売掛金	25,296	25,296	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	
その他有価証券	8,911	8,911	
資産計	47,761	47,761	
(1) 支払手形及び買掛金	13,398	13,398	
(2) 短期借入金	13,347	13,538	191
(3) 長期借入金	13,918	13,674	243
(4) リース債務	9,452	10,395	942
負債計	50,117	51,007	890
デリバティブ取引()	19	19	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金に含まれる1年内返済予定長期借入金の時価は、長期借入金と同様の評価を行い、現在価値を算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額（*）を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（*）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（「デリバティブ取引関係」注記2参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額であります。

(4) リース債務

元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額1,286百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、非連結子会社及び関連会社株式・出資金（連結貸借対照表計上額2,758百万円）についても「資産（3）有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,543			
受取手形及び売掛金	25,296			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券（社債）			10	
合計	38,840		10	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		3,676	3,479	2,553	2,951	1,258
リース債務	743	734	629	632	614	6,098
合計	743	4,410	4,108	3,186	3,565	7,356

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,831	6,442	3,610

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,932	1,545	386

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損444百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
社債	10

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,055
マネー・マネージメント・ファンド等	151
合計	1,206

(注) 表中 非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損16百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
社債			10		10

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 社債	10	10	

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	7,900	3,334	4,565
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	820	1,176	355
その他	190	190	
小計	1,011	1,367	355
合計	8,911	4,701	4,209

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	713	642	13

5 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損53百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>取引の内容 先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p>
2	<p>取引に対する取組方針 財務上発生している為替リスクのヘッジ並びに金利変動リスクからの金利負担の軽減化を計るための一手段として、デリバティブ取引を導入しております。従って、投機的なデリバティブ取引の利用は行わない方針です。</p>
3	<p>取引の利用目的 外貨建債権・債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、普通社債及び借入金に係る支払金利を圧縮し、実質的な調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等、通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象...借入金、社債、外貨建債権・債務 ヘッジ方針 当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行うこととし、かつ、対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、先物為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建債権債務の取引及び予定取引に同一通貨建による同一金額、同一期日の予約を付しているため振当処理を採用しております。通貨スワップ取引については、想定元本ならびに元本の受払日がヘッジ対象と同一であるため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、社債と長期借入金に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。</p>
4	<p>取引に係るリスクの内容 利用している先物為替予約取引及び通貨スワップ取引は実需取引により実行しており、予約及び契約した段階で為替損益が確定するため、予約時及び契約時のリスク以上にリスクは発生しません。 また、金利スワップ取引は将来の金利変動に係るリスクがあります。しかし、同取引は将来の金利負担を軽減する目的で利用しており、金利の上昇が取り決め利率より高い場合は、金利の軽減効果は薄れますがリスクは限定的であると認識しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクもほとんどないと認識しております。</p>
5	<p>取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替相場の変動リスク回避策の一手段として、先物為替予約を利用しております。予約に際しましては、経理部が実需の確認と全体のポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において、予約を実行しております。 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り、承認を受け実行しております。その結果は、取締役会に報告することになっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金	1,100	200	19
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,970	322	(注) 2
合計			6,070	522	19

(注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 特例処理を採用している金利スワップについては、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の内容</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の在外子会社は確定拠出年金制度を設けており、また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度では、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金に加入しており、当該連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">301,015百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">374,794百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">73,778百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.2%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,264百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,989百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,274百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,015百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,816百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">934百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	年金資産の額	301,015百万円	年金財政計算上の給付債務の額	374,794百万円	差引額	73,778百万円	退職給付債務	9,264百万円	年金資産	4,989百万円	未積立退職給付債務	4,274百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	3,015百万円	未認識過去勤務債務	13百万円	連結貸借対照表計上額純額	1,245百万円	前払年金費用	571百万円	退職給付引当金	1,816百万円	勤務費用	611百万円	利息費用	201百万円	期待運用収益	82百万円	数理計算上の差異の費用処理額	201百万円	過去勤務債務の費用処理額	0百万円	その他	2百万円	退職給付費用	934百万円	<p>1 採用している退職給付制度の内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">225,454百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">346,236百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">120,781百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.2%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,389百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,845百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,543百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,816百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,529百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	年金資産の額	225,454百万円	年金財政計算上の給付債務の額	346,236百万円	差引額	120,781百万円	退職給付債務	9,389百万円	年金資産	6,845百万円	未積立退職給付債務	2,543百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	1,816百万円	未認識過去勤務債務	13百万円	連結貸借対照表計上額純額	713百万円	前払年金費用	815百万円	退職給付引当金	1,529百万円	勤務費用	526百万円	利息費用	201百万円	期待運用収益	106百万円	数理計算上の差異の費用処理額	351百万円	過去勤務債務の費用処理額	0百万円	その他	2百万円	退職給付費用	975百万円
年金資産の額	301,015百万円																																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	374,794百万円																																																																												
差引額	73,778百万円																																																																												
退職給付債務	9,264百万円																																																																												
年金資産	4,989百万円																																																																												
未積立退職給付債務	4,274百万円																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	3,015百万円																																																																												
未認識過去勤務債務	13百万円																																																																												
連結貸借対照表計上額純額	1,245百万円																																																																												
前払年金費用	571百万円																																																																												
退職給付引当金	1,816百万円																																																																												
勤務費用	611百万円																																																																												
利息費用	201百万円																																																																												
期待運用収益	82百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	201百万円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	0百万円																																																																												
その他	2百万円																																																																												
退職給付費用	934百万円																																																																												
年金資産の額	225,454百万円																																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	346,236百万円																																																																												
差引額	120,781百万円																																																																												
退職給付債務	9,389百万円																																																																												
年金資産	6,845百万円																																																																												
未積立退職給付債務	2,543百万円																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	1,816百万円																																																																												
未認識過去勤務債務	13百万円																																																																												
連結貸借対照表計上額純額	713百万円																																																																												
前払年金費用	815百万円																																																																												
退職給付引当金	1,529百万円																																																																												
勤務費用	526百万円																																																																												
利息費用	201百万円																																																																												
期待運用収益	106百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	351百万円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	0百万円																																																																												
その他	2百万円																																																																												
退職給付費用	975百万円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 主として 2.0% 期待運用収益率 主として 3.1% 数理計算上の差異の処理年数 主として 12年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 12年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 主として 2.0% 期待運用収益率 主として 4.8% 数理計算上の差異の処理年数 主として 12年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 12年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)		当連結会計年度(平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産) (百万円)		(繰延税金資産) (百万円)
	賞与引当金 534		賞与引当金 534
	貸倒引当金 193		貸倒引当金 233
	長期前払費用 235		長期前払費用 243
	退職給付引当金 838		退職給付引当金 567
	長期未払金 129		長期未払金 108
	繰越欠損金 372		繰越欠損金 351
	その他 844		その他 856
	繰延税金資産小計 3,149		繰延税金資産小計 2,895
	評価性引当額 656		評価性引当額 727
	繰延税金資産合計 2,492		繰延税金資産合計 2,167
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	買換資産積立金 978		買換資産積立金 924
	土地圧縮積立金 178		土地圧縮積立金 178
	その他有価証券評価差額金 1,462		その他有価証券評価差額金 1,825
	その他 28		その他 517
	繰延税金負債合計 2,647		繰延税金負債合計 3,446
	繰延税金負債の純額 154		繰延税金負債の純額 1,278
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.2%		交際費等永久に損金に算入されない項目 6.3%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.8%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.9%
	のれん償却額 4.3%		のれん償却額 0.5%
	住民税均等割 1.8%		連結子会社の当連結会計年度損失額 17.5%
	外国税額控除等 3.9%		住民税均等割 2.9%
	課徴金 9.4%		外国税額控除等 2.8%
	連結子会社欠損等の税効果未認識額 17.0%		連結子会社欠損等の税効果未認識額 8.5%
	評価性引当額の増減 2.4%		減損損失 2.3%
	その他 3.0%		その他 0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.3%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.1%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、神奈川県及びその他の地域において、賃貸用の土地及び施設を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、997百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は31百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,269	267	8,537	22,837

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規連結に伴う賃貸等不動産の増加456百万円であり、主な減少額は減価償却費234百万円、減損損失31百万円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による調査報告書に基づく金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,786	112,986	48,087	197,860		197,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,912	598	313	3,823	(3,823)	
計	39,698	113,585	48,400	201,684	(3,823)	197,860
営業費用	38,163	108,087	47,963	194,213	119	194,332
営業利益	1,535	5,498	437	7,471	(3,942)	3,528
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	26,322	35,584	7,112	69,020	20,966	89,987
減価償却費	1,218	1,067	88	2,375	245	2,621
資本的支出	925	1,520	35	2,481	174	2,655

(注) 1. 事業区分は、役務の種類・類似性を考慮して国内物流事業、国際物流事業、旅行業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 国内物流事業・・・自動車運送、倉庫、構内作業他
- (2) 国際物流事業・・・国際一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流他
- (3) 旅行業及びその他の事業・・・旅行業、不動産業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,984百万円であり、当社の一般管理費であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,220百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る減価償却費49百万円及び増加額60百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,430	94,132	35,857	164,420		164,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,649	566	356	3,573	(3,573)	
計	37,080	94,699	36,213	167,993	(3,573)	164,420
営業費用	35,705	91,661	36,049	163,416	184	163,601
営業利益	1,374	3,038	163	4,577	(3,757)	819
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	38,016	37,017	6,812	81,846	20,350	102,196
減価償却費	1,872	1,134	71	3,078	159	3,238
減損損失	68	31		100		100
資本的支出	9,136	645	69	9,851	170	10,022

(注) 1. 事業区分は、役務の種類・類似性を考慮して国内物流事業、国際物流事業、旅行業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 国内物流事業・・・自動車運送、倉庫、構内作業他
- (2) 国際物流事業・・・国際一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流他
- (3) 旅行業及びその他の事業・・・旅行業、不動産業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,425百万円であり、当社の一般管理費であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,381百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る減価償却費43百万円及び増加額28百万円が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	170,012	9,970	17,878	197,860		197,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,708	730	1,540	4,979	(4,979)	
計	172,720	10,700	19,418	202,840	(4,979)	197,860
営業費用	170,487	10,395	18,475	199,358	(5,026)	194,332
営業利益	2,232	305	943	3,481	46	3,528
資産	53,110	3,558	9,983	66,652	23,334	89,987

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て消去に係るものであります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,220百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	143,910	7,121	13,388	164,420		164,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,929	449	986	3,365	(3,365)	
計	145,839	7,571	14,374	167,786	(3,365)	164,420
営業費用	145,170	7,632	14,190	166,992	(3,391)	163,601
営業利益 又は営業損失()	669	60	184	793	26	819
資産	62,544	3,234	9,551	75,329	26,867	102,196

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て消去に係るものであります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,381百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	12,968	26,870	39,838
連結売上高（百万円）			197,860
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	6.55	13.58	20.13

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,305	20,644	28,950
連結売上高（百万円）			164,420
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	5.05	12.56	17.61

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各地区に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	356円87銭	1株当たり純資産額	368円85銭
1株当たり当期純利益	15円13銭	1株当たり当期純利益	6円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	36,148	37,488
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,675	36,870
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	473	618
普通株式の発行済株式数(千株)	101,363	101,363
普通株式の自己株式数(千株)	1,396	1,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	99,967	99,961

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,512	613
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,512	613
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,974	99,963

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株日新	第10回無担保社債	平成20年9月24日	500	500	年1.42	無担保社債	平成25年9月24日
	第11回無担保社債	平成21年3月17日	500 (100)	400 (100)	年1.15	無担保社債	平成26年3月17日
	第12回無担保社債	平成22年2月26日		400	年0.85	無担保社債	平成25年2月26日
	第13回無担保社債	平成22年3月19日		500 (100)	年1.05	無担保社債	平成27年3月19日
合計			1,000 (100)	1,800 (200)			

- (注) 1. 「当期末残高」の(内書)は1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	200	600	700	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,497	9,417	0.896	
1年以内に返済する長期借入金	3,742	3,930	1.740	
1年以内に返済するリース債務	135	743		
長期借入金 (1年以内に返済するものを除く。)	14,155	13,918	1.670	平成23年～平成32年
リース債務 (1年以内に返済するものを除く。)	299	8,709		平成23年～平成36年
合計	27,830	36,718	1.413	

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済するものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,676	3,479	2,553	2,951
リース債務	734	629	632	614

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	37,075	41,668	42,112	43,564
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	394	64	454	1,272
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (百万円)	718	257	248	826
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	7.19	2.58	2.48	8.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第100期 (平成21年3月31日)	第101期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,188	5,801
受取手形	361	254
売掛金	2 14,456	2 16,995
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	16	19
前払費用	528	586
短期貸付金	110	-
関係会社短期貸付金	914	965
未収入金	2 81	2 80
未収還付法人税等	246	-
未収消費税等	69	13
関税運賃等立替金	2 1,955	2 1,810
繰延税金資産	459	556
その他	2 58	2 90
貸倒引当金	172	345
流動資産合計	25,365	26,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 30,086	1 38,864
減価償却累計額	18,857	20,190
建物（純額）	11,229	18,673
構築物	1 4,949	1 4,932
減価償却累計額	3,832	3,959
構築物（純額）	1,117	972
機械及び装置	1 3,939	1 4,071
減価償却累計額	3,358	3,476
機械及び装置（純額）	581	595
車両運搬具	1,954	1,946
減価償却累計額	1,694	1,761
車両運搬具（純額）	260	184
工具、器具及び備品	892	993
減価償却累計額	611	716
工具、器具及び備品（純額）	280	276
土地	1 8,790	1 8,833
建設仮勘定	150	226
有形固定資産合計	22,409	29,762
無形固定資産		
借地権	2,561	2,542
ソフトウェア	1,390	1,248
電話加入権	57	57
その他	105	97
無形固定資産合計	4,114	3,945

(単位：百万円)

	第100期 (平成21年3月31日)	第101期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,914	9,837
関係会社株式	5,252	7,719
出資金	9	9
関係会社出資金	1,764	1,778
長期貸付金	143	323
従業員に対する長期貸付金	-	0
関係会社長期貸付金	2,004	1,691
破産更生債権等	431	438
長期前払費用	138	110
敷金	768	766
差入保証金	882	843
その他	878	1,108
貸倒引当金	518	625
投資損失引当金	1,316	663
投資その他の資産合計	19,351	23,340
固定資産合計	45,876	57,048
資産合計	71,241	83,964
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 8,611	² 10,403
短期借入金	² 6,800	² 6,890
1年内返済予定の長期借入金	¹ 3,554	¹ 3,741
1年内償還予定の社債	100	200
リース債務	8	573
未払金	153	114
未払費用	² 941	² 508
未払法人税等	-	173
代理店勘定	² 720	² 556
預り金	36	30
関税運賃等預り金	² 748	² 1,131
賞与引当金	830	697
従業員預り金	41	15
その他	21	19
流動負債合計	22,568	25,055
固定負債		
社債	900	1,600
長期借入金	¹ 13,451	¹ 13,409
リース債務	36	8,487
長期未払金	318	266
繰延税金負債	739	1,579
退職給付引当金	448	-
長期預り金	932	1,232
固定負債合計	16,826	26,575
負債合計	39,395	51,630

(単位：百万円)

	第100期 (平成21年3月31日)	第101期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金		
資本準備金	4,366	4,366
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	4,388	4,387
利益剰余金		
利益準備金	1,524	1,524
その他利益剰余金		
買換資産積立金	1,425	1,347
土地圧縮積立金	259	259
別途積立金	13,000	14,000
繰越利益剰余金	3,515	2,542
利益剰余金合計	19,724	19,673
自己株式	265	267
株主資本合計	29,944	29,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,915	2,453
繰延ヘッジ損益	12	11
評価・換算差額等合計	1,902	2,442
純資産合計	31,846	32,333
負債純資産合計	71,241	83,964

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第100期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第101期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
国内物流事業売上高	31,630	29,216
国際物流事業売上高	89,404	74,829
その他の事業売上高	308	385
売上高合計	121,344	104,431
売上原価		
国内物流事業売上原価	29,016	27,527
国際物流事業売上原価	79,289	66,724
その他の事業売上原価	92	109
売上原価合計	108,398	94,361
売上総利益	12,945	10,069
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14	11
貸倒引当金繰入額	46	28
役員報酬	263	188
給料及び手当	5,922	5,146
賞与引当金繰入額	549	462
退職給付費用	366	450
福利厚生費	717	653
旅費及び交通費	437	316
水道光熱費	51	45
賃借料	770	711
事務所費	351	294
修繕費	243	206
交際費	192	111
寄付金	6	0
保険料	69	81
事業所税	13	18
事業税	69	66
租税公課	60	73
雑費	498	508
減価償却費	547	514
販売費及び一般管理費合計	11,194	9,892
営業利益	1,751	176

(単位：百万円)

	第100期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第101期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 89	2 61
有価証券利息	0	0
受取配当金	2 623	2 534
受取賃貸料	2 40	2 41
受取保険金	138	-
為替差益	-	63
その他	2 206	2 203
営業外収益合計	1,098	905
営業外費用		
支払利息	424	490
社債利息	8	12
為替差損	382	-
その他	54	41
営業外費用合計	868	544
経常利益	1,980	537
特別利益		
投資有価証券売却益	-	642
投資損失引当金戻入額	-	529
貸倒引当金戻入額	364	-
特別利益合計	364	1,172
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	295
固定資産除却損	3 217	3 94
減損損失	-	5 31
投資有価証券評価損	453	4
課徴金	525	-
投資損失引当金繰入額	37	-
固定資産売却損	4 2	-
特別損失合計	1,235	425
税引前当期純利益	1,109	1,283
法人税、住民税及び事業税	223	211
法人税等調整額	297	371
法人税等合計	520	583
当期純利益	588	700

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第100期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			第101期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
1 下払作業費			25,875	89.2		23,755	86.3
2 労務費			1,715	5.9		1,660	6.0
(うち賞与引当金繰入額)			(116)			(97)	
(うち退職給付費用)			(105)			(131)	
3 経費							
減価償却費		976			1,587		
賃借料		69			68		
租税公課		163			271		
その他		216	1,425	4.9	184	2,111	7.7
国内物流事業売上原価			29,016	100.0		27,527	100.0
1 下払作業費			74,388	93.8		62,268	93.3
2 労務費			3,800	4.8		3,409	5.1
(うち賞与引当金繰入額)			(165)			(137)	
(うち退職給付費用)			(114)			(146)	
3 経費							
減価償却費		263			252		
賃借料		272			264		
租税公課		73			125		
その他		490	1,100	1.4	403	1,046	1.6
国際物流事業売上原価			79,289	100.0		66,724	100.0
1 下払作業費			55	60.5		69	62.9
2 労務費						0	0.0
3 経費							
減価償却費		7			7		
賃借料		0			0		
租税公課		28			32		
その他		0	36	39.5	0	40	37.1
その他の事業売上原価			92	100.0		109	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第100期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第101期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,097	6,097
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,097	6,097
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,366	4,366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,366	4,366
その他資本剰余金		
前期末残高	21	21
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21	21
資本剰余金合計		
前期末残高	4,387	4,388
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,388	4,387
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,524	1,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,524	1,524
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	1,503	1,425
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	78	77
当期変動額合計	78	77
当期末残高	1,425	1,347
土地圧縮積立金		
前期末残高	259	259
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259	259

(単位：百万円)

	第100期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第101期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	12,000	13,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	13,000	14,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,599	3,515
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	78	77
別途積立金の積立	1,000	1,000
剰余金の配当	751	751
当期純利益	588	700
当期変動額合計	1,084	972
当期末残高	3,515	2,542
利益剰余金合計		
前期末残高	19,887	19,724
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	751	751
当期純利益	588	700
当期変動額合計	162	50
当期末残高	19,724	19,673
自己株式		
前期末残高	260	265
当期変動額		
自己株式の取得	7	2
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	5	1
当期末残高	265	267
株主資本合計		
前期末残高	30,111	29,944
当期変動額		
剰余金の配当	751	751
当期純利益	588	700
自己株式の取得	7	2
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	167	52
当期末残高	29,944	29,891

(単位：百万円)

	第100期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第101期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,625	1,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,710	538
当期変動額合計	2,710	538
当期末残高	1,915	2,453
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	1
当期変動額合計	9	1
当期末残高	12	11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,603	1,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,701	540
当期変動額合計	2,701	540
当期末残高	1,902	2,442
純資産合計		
前期末残高	34,715	31,846
当期変動額		
剰余金の配当	751	751
当期純利益	588	700
自己株式の取得	7	2
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,701	540
当期変動額合計	2,869	487
当期末残高	31,846	32,333

【重要な会計方針】

第100期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第101期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 機械装置の耐用年数については、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

<p style="text-align: center;">第100期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第101期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 平成20年 3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 平成20年 3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第100期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第101期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態の実情を勘案した見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。 なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度においては、役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌期から費用処理することとしております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">第100期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第101期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、通貨スワップについては、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行うこととし、かつ対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、通貨スワップ取引については、ヘッジ対象である想定元本ならびに元本の受払日が同一であるため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、社債と長期借入金に係わるものについては、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理に関する事項) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、通貨スワップ取引については、ヘッジ対象である想定元本ならびに元本の受払日が同一であるため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、長期借入金に係わるものについては、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理に関する事項) 同 左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第100期 (平成21年3月31日)	第101期 (平成22年3月31日)																																																																																																																																																																																																				
<p>1 この内1年内返済予定の長期借入金342百万円、長期借入金2,056百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">4,019 百万円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>46 " (")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>29 " (")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,945 " (")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,040 百万円 (")</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">1,009 百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>その他債権</td> <td>1,337 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,167 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他債務</td> <td>563 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="width: 15%;">890百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td>745 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日新航空サービス(株)</td> <td>700 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NISSIN(U.K.)LTD. (3,895千STG)</td> <td>547 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (3,797千EUR)</td> <td>493 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NISSIN TRANSPORT GmbH (3,492千EUR)</td> <td>453 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td>166 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NISTRANS(M)SDN.BHD. (5,697千M\$)</td> <td>153 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日栄運輸(株)</td> <td>150 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>SIAM NISTRANS CO.,LTD. (28,650千THB)</td> <td>79 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td>64 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日栄企業(株)</td> <td>62 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (816千S\$)</td> <td>52 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (15,000千INR)</td> <td>29 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NISSIN TRANSPORTES(ESPANA)S.A. (131千EUR)</td> <td>17 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)九州日新</td> <td>0 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>4,605 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	4,019 百万円 (帳簿価額)			構築物	46 " (")			機械及び装置	29 " (")			土地	2,945 " (")			計	7,040 百万円 (")			売掛金	1,009 百万円			その他債権	1,337 "			買掛金	2,167 "			その他債務	563 "			(株)ワールド流通センター	890百万円			(株)神戸港国際流通センター	745 "			日新航空サービス(株)	700 "			NISSIN(U.K.)LTD. (3,895千STG)	547 "			NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (3,797千EUR)	493 "			NISSIN TRANSPORT GmbH (3,492千EUR)	453 "			青海流通センター(株)	166 "			NISTRANS(M)SDN.BHD. (5,697千M\$)	153 "			日栄運輸(株)	150 "			SIAM NISTRANS CO.,LTD. (28,650千THB)	79 "			夢洲コンテナターミナル(株)	64 "			日栄企業(株)	62 "			NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (816千S\$)	52 "			NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (15,000千INR)	29 "			NISSIN TRANSPORTES(ESPANA)S.A. (131千EUR)	17 "			(株)九州日新	0 "			合計	4,605 "			<p>1 この内1年内返済予定の長期借入金342百万円、長期借入金1,714百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">3,790 百万円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>39 " (")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22 " (")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,945 " (")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,798 百万円 (")</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">1,178 百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>その他債権</td> <td>1,078 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,537 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他債務</td> <td>817 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="width: 15%;">998百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>783 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日新航空サービス(株)</td> <td>700 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td>661 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NISSIN(U.K.)LTD. (3,655千STG)</td> <td>513 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (3,797千EUR)</td> <td>474 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NISSIN TRANSPORT GmbH (3,233千EUR)</td> <td>403 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NISTRANS(M)SDN.BHD. (5,588千M\$)</td> <td>159 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td>155 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>SIAM NISTRANS CO.,LTD. (28,650千THB)</td> <td>82 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (770千S\$)</td> <td>51 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日栄企業(株)</td> <td>49 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)九州日新</td> <td>2 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>5,035 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	3,790 百万円 (帳簿価額)			構築物	39 " (")			機械及び装置	22 " (")			土地	2,945 " (")			計	6,798 百万円 (")			売掛金	1,178 百万円			その他債権	1,078 "			買掛金	2,537 "			その他債務	817 "			夢洲コンテナターミナル(株)	998百万円			(株)ワールド流通センター	783 "			日新航空サービス(株)	700 "			(株)神戸港国際流通センター	661 "			NISSIN(U.K.)LTD. (3,655千STG)	513 "			NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (3,797千EUR)	474 "			NISSIN TRANSPORT GmbH (3,233千EUR)	403 "			NISTRANS(M)SDN.BHD. (5,588千M\$)	159 "			青海流通センター(株)	155 "			SIAM NISTRANS CO.,LTD. (28,650千THB)	82 "			NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (770千S\$)	51 "			日栄企業(株)	49 "			(株)九州日新	2 "			合計	5,035 "		
建物	4,019 百万円 (帳簿価額)																																																																																																																																																																																																				
構築物	46 " (")																																																																																																																																																																																																				
機械及び装置	29 " (")																																																																																																																																																																																																				
土地	2,945 " (")																																																																																																																																																																																																				
計	7,040 百万円 (")																																																																																																																																																																																																				
売掛金	1,009 百万円																																																																																																																																																																																																				
その他債権	1,337 "																																																																																																																																																																																																				
買掛金	2,167 "																																																																																																																																																																																																				
その他債務	563 "																																																																																																																																																																																																				
(株)ワールド流通センター	890百万円																																																																																																																																																																																																				
(株)神戸港国際流通センター	745 "																																																																																																																																																																																																				
日新航空サービス(株)	700 "																																																																																																																																																																																																				
NISSIN(U.K.)LTD. (3,895千STG)	547 "																																																																																																																																																																																																				
NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (3,797千EUR)	493 "																																																																																																																																																																																																				
NISSIN TRANSPORT GmbH (3,492千EUR)	453 "																																																																																																																																																																																																				
青海流通センター(株)	166 "																																																																																																																																																																																																				
NISTRANS(M)SDN.BHD. (5,697千M\$)	153 "																																																																																																																																																																																																				
日栄運輸(株)	150 "																																																																																																																																																																																																				
SIAM NISTRANS CO.,LTD. (28,650千THB)	79 "																																																																																																																																																																																																				
夢洲コンテナターミナル(株)	64 "																																																																																																																																																																																																				
日栄企業(株)	62 "																																																																																																																																																																																																				
NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (816千S\$)	52 "																																																																																																																																																																																																				
NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (15,000千INR)	29 "																																																																																																																																																																																																				
NISSIN TRANSPORTES(ESPANA)S.A. (131千EUR)	17 "																																																																																																																																																																																																				
(株)九州日新	0 "																																																																																																																																																																																																				
合計	4,605 "																																																																																																																																																																																																				
建物	3,790 百万円 (帳簿価額)																																																																																																																																																																																																				
構築物	39 " (")																																																																																																																																																																																																				
機械及び装置	22 " (")																																																																																																																																																																																																				
土地	2,945 " (")																																																																																																																																																																																																				
計	6,798 百万円 (")																																																																																																																																																																																																				
売掛金	1,178 百万円																																																																																																																																																																																																				
その他債権	1,078 "																																																																																																																																																																																																				
買掛金	2,537 "																																																																																																																																																																																																				
その他債務	817 "																																																																																																																																																																																																				
夢洲コンテナターミナル(株)	998百万円																																																																																																																																																																																																				
(株)ワールド流通センター	783 "																																																																																																																																																																																																				
日新航空サービス(株)	700 "																																																																																																																																																																																																				
(株)神戸港国際流通センター	661 "																																																																																																																																																																																																				
NISSIN(U.K.)LTD. (3,655千STG)	513 "																																																																																																																																																																																																				
NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (3,797千EUR)	474 "																																																																																																																																																																																																				
NISSIN TRANSPORT GmbH (3,233千EUR)	403 "																																																																																																																																																																																																				
NISTRANS(M)SDN.BHD. (5,588千M\$)	159 "																																																																																																																																																																																																				
青海流通センター(株)	155 "																																																																																																																																																																																																				
SIAM NISTRANS CO.,LTD. (28,650千THB)	82 "																																																																																																																																																																																																				
NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (770千S\$)	51 "																																																																																																																																																																																																				
日栄企業(株)	49 "																																																																																																																																																																																																				
(株)九州日新	2 "																																																																																																																																																																																																				
合計	5,035 "																																																																																																																																																																																																				

(損益計算書関係)

第100期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第101期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																		
<p>1 売上原価に含まれている関係会社からの仕入高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船運賃</td> <td style="text-align: right;">230 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車運賃</td> <td style="text-align: right;">5,010 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷役料</td> <td style="text-align: right;">5,582 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">作業費</td> <td style="text-align: right;">13,581 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">374 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,779 "</td> </tr> </table> <p>2 営業外収益には関係会社からの受取利息76百万円、受取配当金350百万円及び受取賃貸料24百万円、その他73百万円が含まれております。</p> <p>3 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは撤去費用165百万円、建物43百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却損 固定資産売却損のうち、主なものは機械及び装置2百万円であります。</p>	船運賃	230 百万円	自動車運賃	5,010 "	荷役料	5,582 "	作業費	13,581 "	経費	374 "	合計	24,779 "	<p>1 営業費用に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">21,369 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">738 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,108 "</td> </tr> </table> <p>2 営業外収益には関係会社からの受取利息49百万円、受取配当金350百万円及び受取賃貸料24百万円、その他57百万円が含まれております。</p> <p>3 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは撤去費用88百万円、建物4百万円であります。</p> <p>5 減損損失 当期において、当社が所有する以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">栃木県 宇都宮市</td> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">栃木県 宇都宮市</td> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 当該資産については、将来の利用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（31百万円）を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。</p>	売上原価	21,369 百万円	販売費及び一般管理費	738 "	合計	22,108 "	用途	場 所	種 類	減損損失	遊休資産	栃木県 宇都宮市	建 物	0	遊休資産	栃木県 宇都宮市	構築物	30	合 計			31
船運賃	230 百万円																																		
自動車運賃	5,010 "																																		
荷役料	5,582 "																																		
作業費	13,581 "																																		
経費	374 "																																		
合計	24,779 "																																		
売上原価	21,369 百万円																																		
販売費及び一般管理費	738 "																																		
合計	22,108 "																																		
用途	場 所	種 類	減損損失																																
遊休資産	栃木県 宇都宮市	建 物	0																																
遊休資産	栃木県 宇都宮市	構築物	30																																
合 計			31																																

(株主資本等変動計算書関係)

第100期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,172	26	8	1,190

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 8千株

第101期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,190	11	5	1,196

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 5千株

(リース取引関係)

第100期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				第101期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
建物	53	23	30	建物	53	28	24																				
機械及び 装置	496	144	352	機械及び 装置	492	209	283																				
工具、器具 及び備品	445	268	176	工具、器具 及び備品	353	249	103																				
合計	994	435	559	合計	899	487	412																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>412百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占めるその割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年内	146百万円	1年超	412百万円	合計	559百万円	支払リース料	158百万円	減価償却費相当額	158百万円	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年内	130百万円	1年超	281百万円	合計	412百万円	支払リース料	146百万円	減価償却費相当額	146百万円
1年内	146百万円																										
1年超	412百万円																										
合計	559百万円																										
支払リース料	158百万円																										
減価償却費相当額	158百万円																										
1年内	130百万円																										
1年超	281百万円																										
合計	412百万円																										
支払リース料	146百万円																										
減価償却費相当額	146百万円																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、国際物流事業における荷役設備（工具、 器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方 法」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>				1年内	5百万円	1年超	12百万円	合計	17百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、国内物流事業における物流倉庫（建 物）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>				1年内	5百万円	1年超	7百万円	合計	12百万円								
1年内	5百万円																										
1年超	12百万円																										
合計	17百万円																										
1年内	5百万円																										
1年超	7百万円																										
合計	12百万円																										

[次へ](#)

(有価証券関係)

第100期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第101期(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	7,562
関連会社株式	156
合計	7,719

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

第100期 (平成21年3月31日)		第101期 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産) (百万円)		(繰延税金資産) (百万円)
	賞与引当金 338		賞与引当金 283
	貸倒引当金 264		貸倒引当金 384
	長期前払費用 235		長期前払費用 243
	退職給付引当金 665		退職給付引当金 401
	投資損失引当金 535		投資損失引当金 270
	関係会社株式 789		関係会社株式 839
	その他有価証券評価差額金 148		その他有価証券評価差額金 141
	その他 225		その他 257
	繰延税金資産小計 3,202		繰延税金資産小計 2,821
	評価性引当額 862		評価性引当額 913
	繰延税金資産合計 2,340		繰延税金資産合計 1,907
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	買換資産積立金 978		買換資産積立金 924
	土地圧縮積立金 178		土地圧縮積立金 178
	その他有価証券評価差額金 1,462		その他有価証券評価差額金 1,825
	その他 1		その他 1
	繰延税金負債合計 2,620		繰延税金負債合計 2,930
	繰延税金負債の純額 280		繰延税金負債の純額 1,022
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5%		交際費等永久に損金に算入されない項目 5.3%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.8%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.4%
	住民税均等割 3.8%		住民税均等割 3.2%
	外国税額控除等 8.0%		外国税額控除等 3.1%
	課徴金 19.3%		評価性引当額の増減 4.0%
	評価性引当額の増減 5.0%		その他 1.7%
	その他 1.6%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9%		

(1株当たり情報)

第100期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第101期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	317円91銭	1株当たり純資産額	322円80銭
1株当たり当期純利益	5円88銭	1株当たり当期純利益	6円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第100期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第101期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,846	32,333
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,846	32,333
普通株式の発行済株式数(千株)	101,363	101,363
普通株式の自己株式数(千株)	1,190	1,196
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	100,173	100,167

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第100期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第101期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	588	700
普通株式に係る当期純利益(百万円)	588	700
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,180	100,168

(重要な後発事象)

第100期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第101期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
株式会社横浜銀行	3,939,740.00	1,804
本田技研工業株式会社	466,000.00	1,537
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,580,410.00	1,264
日新商事株式会社	820,000.00	647
三菱商事株式会社	183,338.00	449
シャープ株式会社	231,440.00	270
株式会社池田泉州ホールディングス	1,500,000.00	255
新和海運株式会社	800,000.00	235
丸紅株式会社	390,705.00	226
株式会社みずほフィナンシャルグループ	202,280.00	200
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	63,100.00	194
オリンパス株式会社	49,000.00	147
ITホールディングス株式会社	124,000.00	141
新日本石油株式会社	215,988.92	137
株式会社ワールド流通センター	112.00	112
本牧埠頭倉庫株式会社	794.00	105
日本製粉株式会社	212,427.73	98
中国外運華東有限公司	3,561,000.00	91
三井化学株式会社	321,483.00	90
株式会社神奈川銀行	60,528.00	77
日本郵船株式会社	206,250.00	76
三井物産株式会社	47,797.00	75
昭和油槽船株式会社	1,251,460.00	70
夢洲コンテナターミナル株式会社	700.00	70
東京団地倉庫株式会社	250.00	68
東京海上ホールディングス株式会社	25,200.00	66
ダイニック株式会社	355,000.00	63
日本興亜損害保険株式会社	341,250.00	62
株式会社荏原製作所	130,410.00	62
青海流通センター株式会社	62.00	62
その他(94銘柄)	3,642,700.53	1,059
計	21,723,426.18	9,827

(注) 株式会社みずほフィナンシャルグループの株式のうち200,000株(200,000,000円)については、優先株式であります。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
野村ホールディングス株式会社		
第1回期限前償還条項付無担保社債		
(劣後特約付)	10	10
計	10	10

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
[マネー・マネージメント・ファンド]		
みずほインベスターズ証券他	87	87
計	87	87

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,086	8,804	27 (0)	38,864	20,190	1,355	18,673
構築物	4,949	18	36 (30)	4,932	3,959	132	972
機械及び装置	3,939	149	17	4,071	3,476	134	595
車両運搬具	1,954	52	61	1,946	1,761	126	184
工具、器具及び備品	892	121	20	993	716	124	276
土地	8,790	43	0	8,833			8,833
建設仮勘定	150	158	81	226			226
有形固定資産計	50,764	9,348	244 (31)	59,867	30,104	1,873	29,762
無形固定資産							
借地権	3,144			3,144	601	18	2,542
ソフトウェア	3,898	293	5	4,186	2,938	434	1,248
電話加入権	57			57			57
その他	126	24	31	119	21	0	97
無形固定資産計	7,227	317	37	7,507	3,562	453	3,945
長期前払費用	300	21	13	308	197	35	110

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 「当期増加額」のうち主のものは、次のとおりであります。

建物：堺ロジスティクスセンター 新設

8,740百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	691	338	43	16	970
投資損失引当金	1,316	9	662		663
賞与引当金	830	697	830		697

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額のうち5百万円は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	50
預金の種類	
当座預金	669
普通預金	4,206
通知預金	700
外貨預金	67
別段預金	6
定期預金	100
計	5,750
合計	5,801

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大塚家具製造販売株式会社	42
株式会社トウチュウ	29
ホクショー株式会社	24
日触物流株式会社	15
伊藤忠建材株式会社	15
その他	127
合計	254

期日別内訳

期日別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	76	58	72	33	9	3	254

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ株式会社	1,272
本田技研工業株式会社	879
山下ゴム株式会社	295
新日本石油株式会社	279
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	271
その他	13,997
合計	16,995

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
14,456	126,357	123,818	16,995	87.9	45.4

(注) 売掛金は、売上債権の他鉄道運賃、航空運賃及び検数、検量等を含んでおります。

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
荷役梱包資材	3
貯蔵燃料	1
その他	13
合計	19

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
鶴見倉庫株式会社	2,589
SIAM NISTRANS CO., LTD.	1,562
NISSIN(U.K.)LTD.	825
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	595
日新航空サービス株式会社	432
その他	1,713
合計	7,719

買掛金

相手先	金額(百万円)
日新エアカーゴ株式会社	349
株式会社愛知日新	297
日新産業株式会社	255
TAEHWA INTERNATIONAL TRANSPORT INC.	146
日栄運輸株式会社	140
その他	9,213
合計	10,403

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	1,650
株式会社横浜銀行	1,370
農林中央金庫	900
株式会社みずほコーポレート銀行	750
中央三井信託銀行株式会社	550
株式会社池田泉州銀行	450
その他(6社)	1,220
合計	6,890

(注) 1年以内に返済する長期借入金3,741百万円については、長期借入金明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,220 (1,590)
株式会社横浜銀行	2,200 (250)
株式会社日本政策投資銀行	2,056 (342)
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,927 (227)
株式会社三井住友銀行	1,370 (330)
第一生命保険相互会社	1,148 (72)
日本生命保険相互会社	1,048 (72)
中央三井信託銀行株式会社	962 (232)
株式会社神奈川銀行	910 (120)
農林中央金庫	850 (295)
株式会社みずほコーポレート銀行	375 (135)
その他(5社)	83 (75)
合計	17,151 (3,741)

(注) 1. 「金額」欄の内、括弧内の数字は1年以内に返済する金額であり、貸借対照表上は流動負債に含めておりません。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行、および株式会社横浜銀行をエージェントとするシンジケートローンが含まれております。

リース債務

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	8,924 (546)
三井住友ファイナンス&リース株式会社	69 (13)
第一リース株式会社	61 (12)
その他(2社)	5 (1)
合計	9,061 (573)

(注) 「金額」欄の内、括弧内の数字は1年以内に支払い予定の金額であり、貸借対照表上は流動負債に含めておりません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (http://www.nissin-tw.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 第100期	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	第100期	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第101期 第1四半期	自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出。
	第101期 第2四半期	自 至	平成21年7月1日 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	第101期 第3四半期	自 至	平成21年10月1日 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社 日新
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 晶

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日新の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日新が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社 日新
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 晶

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日新の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日新が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社日新
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 晶

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社 日新
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 晶

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。